

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月28日

【事業年度】 第20期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 GMOインターネット株式会社

【英訳名】 GMO internet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 グループ代表 熊谷正寿

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ管理部門統括 安田昌史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2731

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ人事・グループ総務担当 菅谷俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
営業収益 (千円)	50,842,428	46,315,788	37,247,571		
売上高 (千円)				38,195,031	44,483,998
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,992,136	9,666,369	4,031,765	4,797,410	5,738,131
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	12,099,776	17,598,417	2,111,110	1,354,171	2,209,419
純資産額 (千円)	19,528,235	12,057,919	13,367,705	14,145,279	21,396,036
総資産額 (千円)	146,279,143	40,620,227	39,752,728	40,922,737	165,460,237
1株当たり純資産額 (円)	156.79	48.41	67.26	70.47	85.37
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	194.81	231.72	21.01	13.49	22.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.7	12.0	17.0	17.2	5.2
自己資本利益率 (%)			36.3	19.6	28.4
株価収益率 (倍)			21.66	27.79	18.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,544,773	8,740,551	4,940,119	7,158,354	6,362,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,400,688	1,812,757	1,653,038	1,411,392	8,723,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,995,309	20,838,373	4,144,363	3,518,533	7,945,828
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	33,180,245	19,303,854	18,456,132	20,723,683	27,809,484
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,541 (369)	1,263 (315)	1,484 (231)	1,458 (250)	1,740 (252)

(注) 1 営業収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
営業収益	(千円)	12,133,675	12,933,358	12,162,088		
売上高	(千円)				11,292,786	11,228,872
経常利益	(千円)	1,867,392	1,106,126	2,148,140	2,361,088	1,666,218
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	3,891,992	25,625,600	2,166,889	1,557,903	1,560,068
資本金	(千円)	7,148,299	12,631,977	1,276,834	1,276,834	1,276,834
発行済株式総数	(株)	72,128,378	100,484,441	100,484,441	100,003,441	100,003,441
純資産額	(千円)	16,001,610	1,291,159	3,430,798	3,893,891	4,840,327
総資産額	(千円)	54,835,230	21,127,139	20,710,847	19,754,399	24,013,107
1株当たり純資産額	(円)	221.85	12.84	34.14	38.93	48.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00	()	7.00	6.00	7.00
	(円)	(3.00)	()	()	(2.00)	(2.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	62.66	337.42	21.56	15.52	15.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	29.2	6.1	16.6	19.7	20.2
自己資本利益率	(%)			91.8	42.5	35.7
株価収益率	(倍)			21.10	24.16	26.15
配当性向	(%)			33.3	38.7	44.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	365 (219)	363 (193)	313 (76)	312 (55)	342 (49)

(注) 1 営業収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成3年5月	「双方向通信事業の企画・開発及び同機器の開発・販売」を目的として、株式会社ポイスメディア(実質上の存続会社であるインターキュー株式会社の旧商号)を東京都世田谷区下馬に設立
平成6年2月	本店を東京都港区南青山に移転
平成7年11月	商号をインターキュー株式会社に変更
平成7年12月	アクセス事業を開始
平成9年11月	サーバー事業を開始
平成9年11月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年1月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社株式会社アルティマックス(東京都渋谷区所在)と1月1日を期日として合併
平成11年8月	当社株式がジャスダック市場に上場(証券コード 9449)
平成11年9月	ドメイン事業を開始 国内最大のメガメールマガジン配信サイト「まぐまぐ」で発行されるメールマガジンへのメール広告配信サービスを行う株式会社まぐクリックを設立(現GMOアドパートナーズ株式会社・連結子会社)し、ネットメディア事業へ進出
平成12年9月	当社の連結子会社である株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)が大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場(現大阪証券取引所JASDAQ(グロース))に上場(証券コード 4784)
平成13年4月	商号をグローバルメディアオンライン株式会社に変更
平成13年5月	サーバー事業の強化を図るため、株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化
平成15年5月	当社の連結子会社である株式会社アイルが商号を「GMOホスティングアンドテクノロジー株式会社」に変更
平成16年2月	当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード 9449)
平成16年3月	インターネットインフラ関連事業の拡充を図るため、個人向けサーバー事業等を運営する株式会社paperboy&co.へ資本参加。(現・連結子会社)
平成16年9月	決済事業の拡充を図るため、オンラインクレジットカード決済処理サービス事業大手の株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)を子会社化。(現・連結子会社)
平成17年2月	当社の連結子会社である株式会社カードコマースサービスが商号を「GMOペイメントゲートウェイ株式会社」に変更
平成17年4月	当社連結子会社のGMOペイメントゲートウェイ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3769)
平成17年6月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に上場(証券コード 9449) 商号をGMOインターネット株式会社に変更 インターネット金融事業への参入を図り、ローン・クレジット事業を行うオリエント信販株式会社(現ネットカード株式会社)の株式を取得して子会社化。
平成17年9月	当社の連結子会社であるGMOホスティングアンドテクノロジー株式会社が商号を「GMOホスティング&セキュリティ株式会社」に変更
平成17年10月	GMOインターネット証券株式会社(現クリック証券株式会社)を設立。インターネット証券事業へ参入。
平成17年12月	当社連結子会社のGMOホスティング&セキュリティ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3788)
平成18年3月	当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を採用。

平成18年4月	米国預託証券(ADR)プログラム LEVEL-1を設立
平成18年6月	オリエン特信販株式会社が、商号をGMOネットカード株式会社(現ネットカード株式会社)に変更。
平成19年2月	ローン・クレジット事業におけるグループ内再編・整理を図り、GMOネットカード株式会社(現ネットカード株式会社)の株式移転により、同社の完全親会社となるGMOローン・クレジットホールディングス株式会社(現NCローン・クレジットホールディングス株式会社)を設立。
平成19年8月	保有するGMOローン・クレジットホールディングス株式会社(現NCローン・クレジットホールディングス株式会社)株式の全てを売却し、ローン・クレジット事業から完全撤退。 保有するGMOインターネット証券株式会社(現クリック証券株式会社)株式の全てを売却し、インターネット証券事業から完全撤退。
平成20年7月	当社の連結子会社である株式会社まぐクリックが商号を「GMOアドパートナーズ株式会社」に変更
平成20年9月	当社連結子会社のGMOペイメントゲートウェイ株式会社が東京証券取引所市場第一部に市場変更(証券コード 3769)
平成20年12月	当社連結子会社の株式会社paperboy&co. がジャスダック証券取引所に上場(証券コード 3633)
平成22年9月	インターネット証券事業への再参入を図り、クリック証券株式会社(旧GMOインターネット証券株式会社)の株式を取得して子会社化。

3 【事業の内容】

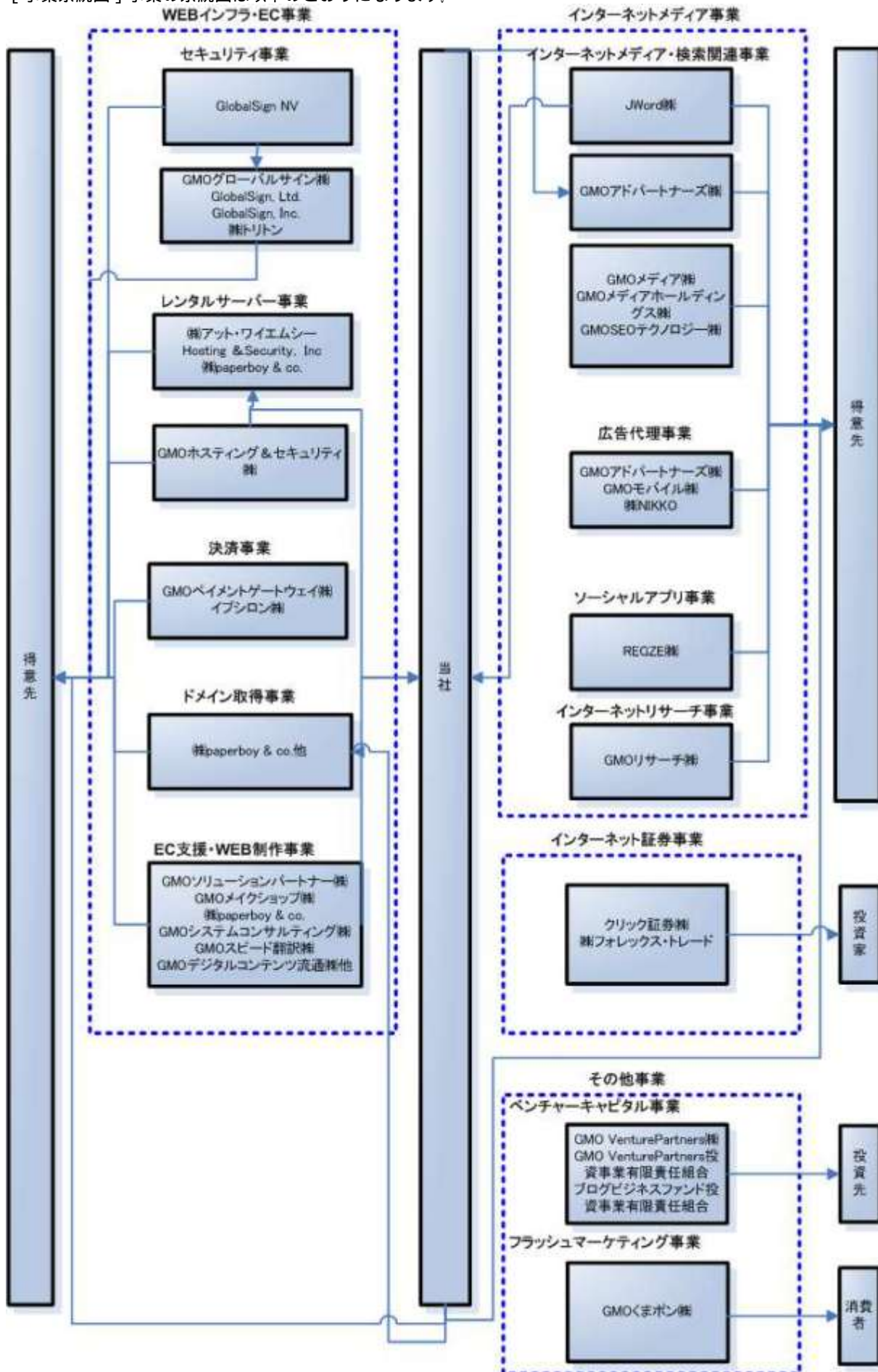
GMOインターネットグループは、当社と連結子会社57社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及び当連結会計年度より加わりましたインターネット証券事業を中心に、インターネット関連事業への展開を図っております。

当社グループの事業区分の方法についても「WEBインフラ・EC事業」、「インターネットメディア事業」、「インターネット証券事業」及び「その他事業」に区分しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務	主要な会社
WEBインフラ・EC事業 (ネットインフラ事業)	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス 当社 (株)paperboy & co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス) 当社 GMOホスティング&セキュリティ(株) (株)paperboy & co. Hosting & Security, INC. (株)アット・ワイエムシー (株)ワダックス
	EC支援・Web制作事業	Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス及びオンラインショップ構築支援コンサルティング及びASP事業 当社 GMOシステムコンサルティング(株) (株)paperboy & co. GMOソリューションパートナー(株) GMOメイクショップ(株) GMOデジタルコンテンツ流通(株) GMOスピード翻訳(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス GMOグローバルサイン(株) GMO GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GMO GlobalSign, Inc.他1社
	決済事業	クレジットカード課金サービス GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株) ソーシャルアプリ決済サービス(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス 当社
	その他事業	その他 コミュニケーションテレコム(株)
インターネットメディア事業 (ネットメディア事業)	インターネットメディア・検索関連事業	ブログ・インターネットコミュニティ等のインターネット広告メディアの開発・運営及び、コンテンツ連動広告、JWorld(日本語キーワード)などの運営・販売、SEO・リスティング広告事業 当社 GMOアドパートナーズ(株) GMOメディアホールディングス(株) GMOメディア(株) JWorld(株) GMOSEOテクノロジー(株) GMOソリューションパートナー(株) (株)paperboy & co.
	広告代理事業	インターネット広告媒体等を主要広告媒体とする広告の販売 GMOアドパートナーズ(株) GMOモバイル(株) シードテクノロジー(株) (株)NIKKO
	その他	ソーシャル・アプリ事業、インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営 当社 GMOリサーチ(株) GMOジャパンマーケットインテリジェンス(株)

事業区分		主要業務	主要な会社
インターネット証券事業	インターネット証券事業	オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営	クリック証券(株) (株)フォレックス・トレード (株)シェアーズ
その他事業	ベンチャーキャピタル事業	インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投融資事業	GMO VenturePartners(株) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有限責任組合
	フラッシュマーケティング事業	インターネット上で、商品やサービスを割引価格や特典を付与して販売する事業の運営	GMOくまポン(株)

[事業系統図] 事業の系統図は以下のとおりになります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
GMOアドパートナーズ ㈱(注)4、5、6	東京都渋谷区	1,301,568	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	51.6		役員の兼任4名
GMOホスティング&セ キュリティ㈱(注)4、5、 6	東京都渋谷区	907,800	WEBインフラ・EC事業(レ ンタルサーバー事業)	51.4		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 ホスティング サービスの業務 提携
GMOペイメントゲート ウェイ㈱(注)4、5	東京都渋谷区	655,816	WEBインフラ・EC事業(決 済事業)	52.3		役員の兼任2名
㈱paperboy & co. (注)4、 5	東京都渋谷区	119,387	WEBインフラ・EC事業(レ ンタルサーバー事業)	66.3 (3.8)		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
クリック証券㈱(注)4	東京都渋谷区	3,030,663	インターネット証券事業	41.2 (3.2)		
GMOメディアホール ディングス㈱(注)4	東京都渋谷区	337,500	インターネットメディア事業 (インターネットメディア構築 事業)	100.0		役員の兼任4名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMOシステムコンサル ティング㈱	東京都渋谷区	10,000	WEBインフラ・EC事業 (ホームページ作成支援事業)	92.5		役員の兼任2名 資金援助あり
GMOリサーチ㈱	東京都渋谷区	50,000	インターネットメディア事業 (その他)	78.2		役員の兼任2名 事務所の賃貸借
JWorld㈱(注)4	東京都渋谷区	147,625	インターネットメディア事業 (JWorld事業)	70.8		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
GMOメイクショップ㈱	東京都渋谷区	15,000	WEBインフラ・EC事業(EC 支援事業)	58.7		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
㈱アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	WEBインフラ・EC事業(レ ンタルサーバー事業)	100.0 (100.0)		
イブシロン㈱	東京都渋谷区	98,000	WEBインフラ・EC事業(決 済事業)	100.0 (100.0)		
GMO Venture P artners ㈱(注)4	東京都渋谷区	210,000	その他事業(ベンチャーキャ ピタル事業)	100.0		役員の兼任4名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMOグローバルサイン ㈱(注)4	東京都渋谷区	356,640	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	89.8 (89.8)		役員の兼任1名
GMO GlobalSign, Ltd. (英国)(注)4	英国ケント州	1,093千ポンド (156,718千円)	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
Globalsign NV (ベル ギー)(注)4	ベルギー リユージュ州	2,454千ユーロ (384,105千円)	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
GMO Globalsign, Inc (米 国)	米国ニューハ ンプシャー州	750,000USドル (91,695千 円)	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
㈱トリトン	東京都渋谷区	9,000	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
GMOメディア㈱(注)4	東京都渋谷区	262,859	インターネットメディア事業 (インターネットメディア構築 事業)	77.2 (77.2)		役員の兼任2名 資金援助あり 事務所の賃貸借 債務保証あり
Hosting & Security, INC	米国カリフォル ニア州	304,400USドル (35,888千円)	WEBインフラ・EC事業(レ ンタルサーバー事業)	51.2 (51.2)		
インターネットナンバ ー ㈱	東京都渋谷区	1,000	WEBインフラ・EC事業(ド メイン取得事業)	100.0 (100.0)		役員の兼任4名 資金援助あり 事務所の賃貸借
GMO Venture P artners 投資事業 有限責任組合(注)4	東京都渋谷区	1,260,000	その他事業(ベンチャーキャ ピタル事業)	71.4 (71.4)		役員の兼任1名
プログビジネスファンド 投資事業有限責任組合 (注)4	東京都渋谷区	1,010,000	その他事業(ベンチャーキャ ピタル事業)	19.8 (19.8)		役員の兼任1名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
GMOスピード翻訳(株)	東京都渋谷区	30,000	WEBインフラ・EC事業 (ホームページ作成支援事業)	70.0 (70.0)		役員の兼任1名
GMOソリューション パートナー(株)(注)4	東京都渋谷区	50,000	WEBインフラ・EC事業(EC 支援事業)	76.0		役員の兼任3名 資金援助あり 債務保証あり
GMOモバイル(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	100.0 (100.0)		役員の兼任1名
GMOデジタルコンテン ツ流通(株)	東京都渋谷区	13,000	WEBインフラ・EC事業 (ホームページ作成支援事業)	90.9 (90.9)		役員の兼任1名
(株)NIKKO(注)4	東京都渋谷区	100,000	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	100.0 (100.0)		役員の兼任2名
GMOアドホールディン グス(株)(注)4	東京都渋谷区	880,000	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	100.0		役員の兼任2名
コミュニケーションテレ コム(株)	東京都渋谷区	34,550	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		役員の兼任1名
(株)シーエムティ	東京都渋谷区	9,000	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
(株)ワダックス	大阪府大阪市 北区	50,000	WEBインフラ・EC事業(レ ンタルサーバー事業)	100.0 (100.0)		
GMOクリエイターズ ネットワーク(株)	東京都渋谷区	21,000	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	66.7		役員の兼任5名 事務所の賃貸借
シードテクノロジー(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	100.0 (100.0)		
GMOSEOテクノ ロジー(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	51.0		役員の兼任2名 資金援助あり 事務所の賃貸借
GMOくまボン(株)	東京都渋谷区	99,900	その他事業 (フラッシュマーケティング事 業)	100.0		役員の兼任2名 資金援助あり 事務所の賃貸借
その他21社						
(持分法適用関連会社)						
(株)アクロディア(注)3	東京都目黒区	2,522,572	ミドルウェア事業	19.9		
その他2社						

(注)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の(内書)は間接所有であります。
3. 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
WEBインフラ・EC(ネットインフラ)事業	1,166 (191)
インターネットメディア(ネットメディア)事業	452 (58)
インターネット証券事業	119 (1)
その他事業	3 (2)
合計	1,740 (252)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比し、282名増加しておりますが、これは、クリック証券株式会社が新たに当社企業集団に加わったことと事業運営上の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
342 (49)	32.5	4.1	5,481

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 4 前事業年度末に比し、30名増加しておりますが、これは事業運営上の増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果により景気は回復しつつあるものの、雇用情勢や所得環境の改善の遅れなどから、引き続き厳しい環境が続き、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループの属するインターネット市場におきましては、このような経済環境にもかかわらず、特にEC（電子商取引）市場を中心に堅調に推移いたしました。また、移动通信市場におけるスマートフォンを中心とした多種多様な通信端末の急速な普及に伴い、ソーシャルネットワーキングサービスの更なる拡大、ソーシャルゲームや電子書籍等のコンテンツ市場が拡大が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、成長分野への投資等に積極的に取り組んでまいりました。第一に、ソーシャル・アプリ・プロバイダを支援する「アプリやろうぜ！ by GMO」プロジェクトの発足であります。プロジェクト発足後、当プロジェクトからアプリが公開されており、徐々に成果が現れつつあります。第二に、スマートフォン向けのアプリマーケット事業の展開を目的として、(株)アクロディアと資本・業務提携に関する契約を締結致しました。当社は、同社が実施した第三者割当増資を引き受けることにより資本参加し、同社を持分法適用関連会社と致しております。同社との協業により、11月26日に「@GMOゲームセンター」にてアンドロイド向けのアプリケーション配信サービスを開始致しております。第三に、インターネット証券事業を営んでいるクリック証券(株)の株式取得による子会社化であります。クリック証券(株)の子会社化により、同社との共同マーケティングの実施や同社証券サービス利用者に対する「GMOとくとくポイント」の付与などによる相乗効果を目的としており、第4四半期から取り組みを開始しております。

既存事業については、下記「セグメント毎の状況」にて詳述致しますが、WEBインフラ・EC事業においては高品質・低価格のサービスを中心に顧客基盤を拡大しており、また、インターネットメディア事業では、JWorldやSEOなどのSEMメディアを中心に引き続き堅調に推移致しました。

上記の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が44,483,998千円（前年同期比16.5%増）、営業利益は5,728,521千円（前年同期比23.2%増）、経常利益は5,738,131千円（前年同期比19.6%増）、当期純利益は2,209,419千円（前年同期比63.2%増）となりました。

(単位：千円)

	前連結会計 年度	当連結会計 年度	増減額	増減率
売上高				
WEBインフラ・EC事業	18,513,825	20,371,998	1,858,173	10.0%
インターネットメディア事業	20,315,155	21,335,519	1,020,363	5.0%
インターネット証券事業	-	2,918,312	2,918,312	-
その他	21,585	497,574	475,988	2,205.2%
消去等	655,534	639,405	16,128	-
合計	38,195,031	44,483,998	6,288,966	16.5%
営業利益				
WEBインフラ・EC事業	2,648,592	3,014,487	365,894	13.8%
インターネットメディア事業	2,067,147	1,900,770	166,376	8.0%
インターネット証券事業	-	740,293	740,293	-
その他	115,634	22,756	138,391	-
消去等	49,576	50,213	636	1.3%
合計	4,649,682	5,728,521	1,078,838	23.2%
経常利益	4,797,410	5,738,131	940,721	19.6%
当期純利益	1,354,171	2,209,419	855,248	63.2%

<セグメント毎の状況>

・WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業では、当連結会計年度において、ドメイン登録・更新数が1,320千件（前年同期比45.9%増）、管理累計ドメイン数が前年同期比で40.7%増加の170万件となり、ドメインの登録・更新のシェア拡大を推進いたしました。ドメイン登録数拡大を実現すべく低価格戦略をとったため、売上高は2,274,069千円（前年同期比1.4%増）と前連結会計年度比で微増となっております。

レンタルサーバー事業では、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用ホスティングサービス及びマネージドホスティングサービスにおいてディスク容量の増強や既存サービスの機能強化、共用ホスティングサービスにおいて、高品質・低価格のサービスの提供を推進しております。また、ソーシャルアプリプロバイダのサーバー調達のニーズに応えるべく「GMOアプリクラウド」サービスの提供を開始いたしました。この結果、契約件数は503千件（前年同期比16.3%増）、売上高は9,438,087千円（前年同期比4.8%増）となっております。

EC支援・WEB制作事業は、ショッピングカート事業につきましてはEC（電子商取引）市場が拡大する中で、独自のドメインのネットショップを開設する事業者が増加しており、成長を持続しております。ネットショップ事業者やネットショップのお客様に便利に利用して頂けるように機能の拡充を図っており、契約件数は4.7万件となりました。EC支援事業については、流通量の更なる拡大を課題と認識しており、集客強化のため、ネットショップをネットワーク化・ポイントシステムの普及に注力し、EC支援の仕組みの強化を図っております。さらに11月1日よりYahoo!ショッピングとの連携を開始し、さらなるECの流通量増大に寄与してまいります。この結果、売上高は1,909,876千円（前年同期比3.6%増）となっております。

セキュリティ事業では、日本、米州、欧州における販売代理店の拡大等により、販売が好調に推移致しました。この結果、売上高は1,582,977千円（前年同期比22.5%増）となっております。

決済事業では、加盟店の増加、継続課金が増加しております。当連結会計年度では、長崎県長崎市、北海道札幌市の上下水道料金等のクレジットカード決済の収納代行処理業務に「公金クレジットカード決済サービス」が採用されるなど、公金分野の業務も拡大しております。この結果、売上高は3,227,885千円

(前年同期比23.8%増)となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたWEBインフラ・EC事業合計では売上高が20,371,998千円(前年同期比10.0%増)、営業利益は3,014,487千円(同13.8%増)となりました。

・インターネットメディア事業

株式会社電通の発表によると、平成21年度の広告費は前年度比11.5%減少と厳しい状況が続いており、インターネット広告費も前年比で1.2%増加の7,069億円と微増に留まっております。一方で、EC(電子商取引)市場の好調を背景にSEMメディアを中心としたサービスは引き続き好調に推移いたしております。

インターネットメディア・検索関連事業のうち、日本語検索サービスのJWord、SEOなどのSEMメディアの販売については、販売人員のシフト等の効果により順調に推移しました。また、JWordサービスでは、11月1日からYahoo!モバイルの検索結果にJWord登録サイトへのリンクを掲載するサービスを開始するなど、商品力の強化に努めて参りました。この結果、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は11,006,066千円(前年同期比5.1%増)となっております。

広告代理事業では、モバイル広告が好調に推移致しました。また当連結会計年度において、当社の子会社であるGMOアドパートナーズ㈱は、モバイル領域におけるアドネットワーク型広告商品の強化を目的として、携帯サイト向けのアドネットワーク型広告を開発・運営しているサノウ㈱の全株式を取得し、同社の完全子会社と致しました。なお、平成23年1月1日にGMOアドパートナーズ㈱はサノウ㈱を吸収合併し、一層の業務効率化を図っております。また、GMOアドホールディングス㈱の保有していた㈱NIKKOの株式をGMOアドパートナーズ㈱に譲渡し、広告代理事業におけるスケールメリット及びシナジー効果の更なる追求を致しております。近年のクライアントにおける広告予算の縮小などの影響もありましたが、広告代理事業の売上高は9,767,311千円(前年同期比4.3%増)となっております。

これらを含めたインターネットメディア事業の売上高は21,335,519千円(前年同期比5.0%増)と増益となりましたが、ソーシャル・アプリ事業の立ち上げに関する費用の発生等のため、営業利益は1,900,770千円(前年同期比8.0%減)と減益となりました。

・インターネット証券事業

有価証券や先物オプション取引の売買等の媒介・取次、外国為替証拠金取引等を主たる事業としているクリック証券㈱を連結子会社化したため、インターネット証券事業を第4四半期より新たなセグメントとしております。インターネット証券事業で収益の柱となっているのは店頭における外国為替証拠金取引となりますが、当第4四半期ではユーロ/米ドルのスプレッドを1.6pipsから1.0pipsに縮小するなど、商品力の強化に努めてまいりました。また、顧客満足度の更なる向上のため、アンドロイド専用の外国為替証拠金取引のアプリケーションの開発を行うなどの取り組みを行っております。また、連結子会社に伴いのれんが発生しておりますが、当該のれんについては5年間にわたって均等償却する方針であります。当連結会計年度末ののれんの残高は2,083,589千円となっております。

この結果、インターネット証券事業の売上高は2,918,312千円、営業利益は740,293千円となりました。

・その他事業

当第4四半期から、割引クーポン共同購入サイト「くまポン by GMO」を立ち上げ、フラッシュマーケティング事業を開始しております。当第4四半期では、積極的な広告宣伝活動を行う等、知名度の向上に努めて参りました。

当連結会計年度におけるその他事業は、ベンチャーキャピタル事業において、営業投資有価証券の一部が売却できたため、売上高は497,574千円(前年同期比2,205.2%増)、営業利益は22,756千円(前年同期は115,634千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

< キャッシュ・フローの状況 >

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により6,362,606千円増加、投資活動により8,723,775千円増加、財務活動により7,945,828千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は27,809,484千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整当期純利益を5,496,048千円計上し、減価償却費1,308,432千円の計上、インターネット証券事業における短期差入保証金が7,976,979千円減少し、インターネット証券業における預り金・受入保証金が5,397,282千円の増加したこと、及び法人税等の支払額2,590,140千円、決済事業において代表加盟サービスの取扱額が増加したこと等による預り金の増加2,723,079千円などがあり、結果として6,362,606千円の増加（前年同期は7,158,354千円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の償還による収入が700,000千円、㈱アクロディアの第三者割当増資の引受け等に伴う投資有価証券の取得による支出が773,331千円、クリック証券株式会社の株式取得等に伴う、子会社株式取得による収支（連結の範囲の変更を伴うものも含む。）が7,593,968千円あったこと等により、結果として8,723,775千円の増加（前年同期は1,411,392千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入の返済が2,936,800千円（純額）、長期借入金の返済が3,769,123千円（純額）、配当金の支払による支出が593,044千円、少数株主への配当金の支払支出が333,435千円あったこと等により、結果として7,945,828千円の減少（前年同期は3,518,533千円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
WEBインフラ・EC事業	212,559	98.3
インターネットメディア事業	4,721,393	126.7
インターネット証券事業	-	-
その他事業	-	-
合計	4,933,952	125.1

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は仕入額価格で表示しております。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
WEBインフラ・EC事業	468,486	113.7	107,871	384.2
インターネットメディア事業	8,227,448	122.0	582,212	132.2
インターネット証券事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	8,695,935	121.5	690,084	147.3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
WEBインフラ・EC事業	20,159,127	110.3
インターネットメディア事業	20,909,108	105.1
インターネット証券事業	2,918,188	-
その他事業	497,574	2,305.2
合計	44,483,998	116.5

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループは当社と連結子会社57社で企業集団を構成しており、経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

(2) 個人向けサービスの拡大とマーケティングの強化

当社グループは、従来法人向けサービスを中心として事業を展開してまいりましたが、今後のインターネット業界の動向をにらみ、スマートフォン関連事業、ソーシャルアプリ関連事業などの個人向けサービスの強化を図ってまいります。従来からクリック証券も個人向けサービスとして、知名度向上を図ってまいりましたが、今後は、同社と当社グループとの共同マーケティングにより、個人向けマーケティングの強化も図ってまいります。

(3) 顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

(4) 技術力の強化

インターネットの技術・サービスは日々進歩しており、技術優位性をもって、先見的なサービス、コスト優位性のあるサービスを提供することが重要課題であります。当社グループにおいては、技術優位性を生み出す「技術者」は「グループの宝」として尊重し、技術者を尊敬する組織づくり、仕組みづくりに取り組んでおります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社であり当社株式は自由に売買できるものである以上、当社株式に対する大規模な買付行為を一概に否定するものではなく、当該買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、当社株式を保有する株主の皆様ご自身の自由な意思によってなされるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的且つ大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社の取締役会が、これを評価・検討して取締役会としての意見を取りまとめるための十分な時間を確保しないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないなど当社の企業価値・株主の皆様ご自身の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るところです。

当社グループは、『すべての人にインターネット』を基本理念に、
・ドメイン取得、レンタルサーバー、EC支援・WEB制作、セキュリティ、決済、アクセスなどの事業を主とする、WEBインフラ・EC事業、
・インターネットメディア・検索関連、広告代理などの事業を主とする、インターネットメディア事業、
・技術力を強みとして、FX取引高でナンバーワンを誇るインターネット証券事業を中心として、総合的なインターネットサービスを提供しております。これらの事業はそれぞれが独立したものではなく、相互に有機的に一体として機能することによって相乗効果が生じ、より高い企業価値を創造していると考えております。また、インターネット関連技術は技術革新の進歩が極めて速く、それに応じた業

界標準及び顧客ニーズも急速に変化しております。したがって、当社の経営は、上記のような事業特性及びインターネットサービスに関する高度な専門知識を前提とした経営のノウハウ、並びに、技術革新に対応するための優れた技術、能力を有する従業員、有機的・一体的企業結合体の中で各事業を担うグループ会社、取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であると考えております。このような当社の事業に対する理解なくして当社の企業価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模な買付行為を評価するに際しても、当該買付行為の買付者から提供された情報だけではなく、当社の事業特性等を十分に理解している当社取締役会の当該買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の当社の事業を理解し、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との間に築かれた関係等を理解した上で、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

以上の考え方に基づき、当社取締役会といたしましては、上記のような当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記 記載の基本方針（以下、「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

当社は、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、たゆまぬベンチャー精神のもと、『インターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献する』を企業理念として掲げております。

当社はこの企業理念を具現化するため、すなわち、お客様の笑顔・感動を創造するため、最高のサービスをより多くのお客様に提供することに注力いたしております。

当社グループでは、ドメイン、レンタルサーバーや決済など数多くの事業（サービス）においてナンバーワンの実績をあげており、そのお客様の多様なニーズ、特にインターネットビジネスに取り組むお客様が求める、導入から活用そして集客までを当社グループで一貫して完結できる基盤が整っております。

これらの事業を有機的に結合し、相乗効果を最大化させる取組みにより企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループ（以下において用いられる用語は、本事業報告に別段の定めのある場合又は文脈上別意に解すべき場合を除き、平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」において定められる意味を有するものとします。）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われる場合には、大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主の皆様の共同の利益及び当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合につき対抗措置を発動することがあること等を定めております。

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を決定し、以後毎年開催される当社定時株主総会において選任された取締役が、本対応方針を継続するか否かを決定することとなります。（なお、対応方針の内容の詳細につきましては、当社ホームページ（URL：<http://www.gmo.jp>）に掲載されている平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」にて公表しておりますので、そちらをご参照ください。）

上記の取組みについての取締役会の判断

上記の取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為が行われる危険性を低減させるものと考えられるため、上記の基本方針に沿うものであります。

また、かかる取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させるための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記の取組みについての取締役会の判断

i) 上記の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等のための期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を害するおそれのある大規模買付行為を行う大規模買付者に対して対抗措置を発動できることとしております。したがって、上記の取組みは、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の上記の基本方針に沿うものであると考えております。

）上記の取組みは、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保することを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるための取組みであります。また、かかる取組みにおいては、対抗措置の発動について取締役会による恣意的な判断を防止し、その判断の合理性・公正性を担保するために、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置を発動することを定めており、また、対抗措置を発動するに際しては、社外監査役3名を含む監査役の全員の賛成を得た上で、取締役全員の一致により決定することとしております。したがって、上記の取組みは、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、取締役会の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努める方針ですが、経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

事業環境に関するリスク

競合について

当社グループは、主に、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業からなるWEBインフラ・EC事業とインターネットメディア検索・関連事業、広告代理事業等からなるインターネットメディア事業及びインターネット証券事業を展開しており、利用者のニーズに応じて総合的にサービスを提供しております。当社グループは、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合、競争が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様の事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの売上、収益力等が低下する可能性があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

インターネット関連技術は、技術の進歩が著しく、また、それに応じた業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、新技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

売上債権の未回収リスクについて

WEBインフラ・EC事業における当社の売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業、SOHO等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払われない場合には、当該売上債権の回収が滞る可能性があります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上しており、また、未回収債権発生から1年未満の滞留債権についても、過去の貸倒実績に基づいて引当金を計上しております。また、未回収債権発生から2カ年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。

当社は、電話、郵便、メール等による督促、サービスの活用、訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、貸倒引当金については平成22年12月31日現在、434百万円を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未払者数及び未回収等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク

法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して、以下の法的規制を受けております。今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等が制定、改正されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(a) 電気通信事業法について

本法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとするにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社は、本法に基づく届出を行った届出電気通信事業者であり、本法により検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

(b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

本法は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、利用者に対するインターネット接続サービスに伴うサーバスペースの提供、レンタルサーバーサービス等の提供事業者は、自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社においても、本法の適用を受けることとなります（平成11年4月1日より施行）。当社は、利用者が開設、運営等するホームページの内容に関して、利用者との間の契約約款において、その内容に関する責任の所在が、利用者にあることを明示しており、かつ、法令の遵守に関して周知徹底を図る等、自主的な規制によって、違法、有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、利用者が開設、運営等するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

本法は、電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

本法は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、プロバイダ、サーバーの管理・運営者等の特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。

当社グループは、一部の事業運営を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、本法律の適用を受けることとなります。特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合についての当社グループの損害賠償責任は、一定の場合には、この法律により免除されておりますが、同法は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、同法に定められている送信防止措置等の措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう同法の趣旨に鑑み、慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

本法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制のほか、クーリングオフや事業者のする損害賠償等の額の制限等の民事ルールを定めております。

また、本法については、近年、インターネットを利用した通信販売等、新しい取引形態において、返品を巡ってのトラブルや、いわゆる迷惑広告メール問題、クレジットカード情報の漏洩等の問題が発生していることに鑑み、インターネット上の取引の規制等を強化する「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案」が成立、平成21年12月1日から施行されております（改正法のうち、電子メールによる広告関係の規定は、平成20年12月1日から施行済）。

改正法においては、広告メールの送信について、オプトイン方式を導入する等の規制が行われます。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

(f) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

本法は、一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として平成14年に制定された法律で、特定電子メール内での送信者の連絡先等の記載義務等を課するものです。

また、本法については、特定電子メールの送信に関して、従来のオプトアウト方式に替わるオプトイン方式の導入、法の実効性の強化、国際連携の強化等を内容とする改正法が平成20年5月30日に成立、同年12月1日から施行されております。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

(g) 個人情報の保護に関する法律について

本法は、近年の高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱

う事業者に対し、個人情報の利用目的の特定と利用の制限、取得の適正性の確保、個人データの正確性や最新性の確保、安全管理措置、第三者への開示や提供制限等に関し、義務を課すものです。

本法律により、当社グループは、個人情報の利用等に関し、利用者その他個人情報の提供者に対し適切な説明及び承諾の取得並びに当該個人情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務を負います。

また、当社グループは、本法令のほか、個人情報の取扱に関して、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守した事業運営を求められます。

(h) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

本法は、インターネットにおいて、青少年にとって有害な情報が多く流通している状況に鑑み、青少年がより安全・安心してインターネットを利用できるようにして、もって青少年の権利の擁護に資することを目的として、平成20年6月18日に公布された法律であり、平成21年4月1日から施行されております。

本法の施行により、当社グループの行うインターネット接続サービス、ホスティングサービスおよびその他掲示板サービス等のサーバー管理を伴うサービスについて、フィルタリングサービスの提供、青少年有害情報についての閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うこととなります。本法は、施行後3年以内に見直されることになっており、その改正内容によっては、さらに法的義務が加重される可能性があります。

また、本法に基づいて行なう情報の削除及び制限は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、当該情報について青少年有害情報であると認定し、削除または閲覧規制措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、情報発信者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があります。

() 資金決済に関する法律について

本法は、資金決済に関するサービスの適切な実施を確保し、その利用者等を保護するとともに、当該サービスの提供の促進を図るため、前払式支払手段の発行、銀行等以外の者が行う為替取引及び銀行等の中で生じた為替取引に係る債権債務の清算について、登録その他の必要な措置を講じ、もって資金決済システムの安全性、効率性及び利便性の向上に資することを目的とするもので、平成22年4月1日から施行されております。

前払式支払手段の発行や資金移動を行う場合は、本法に定める届出義務、供託義務等が発生します。また、本法が制定される過程においては、金融審議会金融分科会において、いわゆるポイントについて、消費者利益の保護のために何らかの制度整備が必要である旨の意見があることや、収納代行等のサービスについて、金融商品取引法等の一部を改正する法律案及び資金決済に関する法律案に対する附帯決議において「リテールの資金決済に関しては、今後とも従来とは異なる新しいサービスの普及・発達が見込まれることから、前払式支払手段発行者や資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性、利便性の一層の向上を図るよう努める」こととされていることから、将来において、本法の改正等により、当社グループが発行する「GMOとくとくポイント」や、当社グループが提供する資金決済サービスが本法による規制を受けることとなり、同事業の運営が制約される可能性があります。

訴訟等の可能性について

当社グループは、サーバ、ドメイン名等のインターネットのインフラの提供に関する事業やドメイン名の運用に関する事業を営んでおりますが、近年では、電子メールの送信や情報検索をはじめ、流通分野や金融分野のほかあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスが、インターネットを通じて提供されており、インフラの安定的な運用等は必要不可欠となっております。このような状況において、当社グループでは、無停電電源装置の導入、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制及びカスタマーサポート体制の構築などによる障害対応、セキュリティの確保等、安定したサービス提供とシステム運用に努めております。しかしながら、天災地変に起因する障害や当社設備への不正なアクセスなど、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合等には、利用者又は第三者に多大な損害を与える可能性があります。このような場合に備え、当社グループのサービス契約約款には免責条項を設ける等の対策を講じておりますが、損害の賠償を求める訴訟等が提起された場合や補償問題等が発生する場合には、当社グループの事業の運営及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性や当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。当社グループにおいて現在までに、このような重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は発生していませんが、当社グループの事業展開について、このような訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

海外での事業活動に関するリスク

当社グループでは、日本のほか、北米、欧州等を含む世界各国において、各国の法律、規制等に従って、電子証明書の発行等のセキュリティサービスをはじめとした事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定、製造物責任に関する規制、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団訴訟の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与える可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、利用者の個人情報をはじめとする情報の管理、保管等に関して、規程の策定、社内ネットワークの監視、役職員からの誓約書の提出その他情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを行っておりますが、関係者の故意による情報の持ち出し、当社ネットワークへの悪意あるハッキング、未知のコンピューターウイルスへの感染やファイル共有ソフトの誤使用等による情報漏洩等が発生する可能性は否定できません。当社グループは、継続的な情報管理体制の強化に最大限努めていますが、万一、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

第三者との取引に関する損害賠償責任等の発生について

当社グループでは、利用者がインターネット上で通信販売サイト構築等を容易に行うことを可能にするサービスや、当社グループのサービス利用者の商品やサービスに関する広告等の表示や広告に係る電子メールの送信等のサービスを運営、提供しております。当社グループでは、ユーザーに、当社グループが商品又はサービスの販売者又は広告主等であるとユーザーに誤認、混同されることのないよう、これらのサービスの利用規約等において、これらのサービスの利用者と通信販売サイトにおいて商品やサービスを購入するユーザーとの間の取引にける責任、又は広告内容等に関する責任が利用者にあることを定めて利用者の同意を得ること等に努めております。

しかしながら、ユーザーが購入した商品やサービスが不良である場合や広告内容に虚偽の記載が含まれ

る場合等において、ユーザーから、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起される等した場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

インターネット証券事業に関するリスク

法的規制等に関する事項

クリック証券(株)は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づき、金融商品取引業者として内閣総理大臣の登録を受けており、同法又は関係諸法令による各種規制及び金融庁の監督を受けております。

また、金融商品取引業の自主規制機関である日本証券業協会及び金融先物取引業協会に加入するとともに、東京証券取引所、大阪証券取引所の取引参加者となっているため、これらの協会又は取引所の諸規則にも服しております。

同社はこれらの法令及び諸規則に則り事業運営を行っておりますが、これら諸法令等に違反する事実が発生した場合には、損害賠償の請求や行政処分等により、当社グループの風評、事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自己資本規制比率に関する事項

金融商品取引業者は、金融商品取引法第46条の6に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないように当該比率を維持する必要があります。

平成22年12月31日現在におけるクリック証券(株)の自己資本規制比率は258.9%となっており金融商品取引業者として十分な水準を満たしております。同社は内部留保の蓄積や資本金の調達等により財務基盤の強化を図ることで、当該比率の維持・向上に努めてまいりますが、不測の事態により当該比率が大幅に低下した場合は、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業環境に関する事項

クリック証券(株)では、株式の現物取引及び信用取引、外国為替証拠金取引、先物・オプション取引、CFD取引等を行っているため、同社の収益は、株式市場や外国為替市場等の相場環境に影響を受けております。株式市場や外国為替市場は、経済情勢、政治情勢、規制の動向、税制の改正等の投資環境の悪化により、顧客の投資意欲が減退した場合、当社の取引高が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との間で手数料の値下げ競争が再燃し、当社においても手数料の値下げを実施した場合、手数料の値下げを補うだけの取引量の拡大が達成出来なければ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

クリック証券(株)の提供する外国為替証拠金取引においては顧客との間で相対取引を行うため、外国為替の自己ポジションが発生します。同社では、このポジションを他の顧客との売買で相殺するか、カウンターパーティーとの間でカバー取引を行うことで、以降の為替変動リスクを回避しております。

しかしながら、同社システムトラブル等により、自己ポジションの適切な解消が行われない場合、あるいは、為替相場の急激な変動やカウンターパーティーとの間でシステムトラブルの発生等により、カバー取引が適切に行われない場合、同社のポジション状況によっては損失が発生することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外国為替証拠金取引の証拠金預託に関する規制

平成21年8月3日に公表された「金融商品取引法内閣府令」により、外国為替証拠金取引業者を営む金融商品取引業者は、平成22年8月1日より個人顧客を相手とする外国為替証拠金取引の証拠金預託に対する規制を受けるようになりました。同内閣府令が施行され、証拠金の預託義務は、取引金額の4%以上(レバレッジ25倍以下)に強化されております。なお、施行日である平成22年8月1日から1年間は、証拠金預託に対し、取引金額の2%以上(レバレッジ50倍以下)とする経過措置が適用されております。

証拠金預託規定の強化により、当社の取引金額は減少し、営業収益及び当期純利益が減少する可能性があります。

代表者への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画及び運営がなされておりますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役会長兼社長グループ代表である熊谷正寿に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ドメイン取得事業に関する契約について

契約の名称	属人性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約会社	当社
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
契約期間	平成14年12月1日から平成16年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
主な内容	『co.jp』などの属人性型(組織種別型)・地域型jpドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

契約の名称	汎用JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約会社	当社
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
契約期間	平成13年2月1日から平成14年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
主な内容	『.jp』などの汎用jpドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

契約の名称	REGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT
契約会社	当社
契約相手先	The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
契約期間	平成27年6月24日まで
主な内容	「.com、.net、.org」のドメイン名を登録する機関(レジストラ)の、資格に関する許認可契約について

契約の名称	REGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT
契約会社	当社
契約相手先	Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.)
契約期間	平成11年12月7日から5年間 但し、期間満了時に当社が契約を終了するか、Network Solution Inc.が業務を終了するまで自動的に更新され、契約は更に5年間継続する。
主な内容	ドメイン登録(.com、.net)業務を提供するためのソフトウェアおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

(2) レンタルサーバー事業に関する契約について

契約の名称	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
契約会社	GMOホスティング&セキュリティ株式会社(現・連結子会社)
契約相手先	VERIO, inc. (米国)
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。但し、平成25年2月28日まで延長しております。
主な内容	日本におけるVERIO社ホスティングサービスの販売代理店契約

(3)インターネットメディア・検索関連事業に関する契約について

契約の名称	TECHNOLOGY LICENSE AGREEMENT
契約会社	J W o r d 株式会社
契約相手先	Yahoo! Inc.
契約期間	平成14年4月22日から期限なし
主な内容	日本語キーワード検索システム「J W o r d」サービスを提供するために必要なコンピュータシステムの日本国内における独占的・永続的なライセンス契約

(4)広告代理事業に関する契約について

契約の名称	代理店契約
契約会社	株式会社N I K K O (現・連結子会社)
契約相手先	ヤフー株式会社
契約期間	平成18年11月1日から1年間 ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、さらに1年間延長され、以降も同様
主な内容	契約会社がヤフー株式会社のスポンサードサーチサービスを販売するための代理店契約

(5) クリック証券株式会社株式譲渡契約について

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月29日付でクリック証券株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社と致しました。

株式取得の目的

知名度の高い「クリック証券」のブランドを活用し、当社グループとクリック証券株式会社で共同マーケティングを行うことによる当社グループの知名度向上及びクリック証券の顧客への「GMOとくとくポイント」の付与や、当社グループのインターネットメディア利用者向けに、証券口座開設の際に「GMOとくとくポイント」をプレゼントするなどのキャンペーンを行うことによる「GMOとくとくポイント」の発行及び流通量の拡大を通じ、企業価値の更なる向上に寄与することを目的としております。

株式の取得先

代表取締役会長兼社長 グループ代表 熊谷 正寿

取得した会社の概要（平成22年10月29日現在）

商号 クリック証券株式会社

代表者 代表取締役社長 高島秀行

所在地 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

設立年月日 平成17年10月28日

資本金 3,030百万円

事業内容 金融商品取引法に基づく金融商品取引業

株式取得の時期

平成22年10月29日

取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 5,610,000株

取得価額 5,293,954千円

取得後の持分比率 40.0%（うち、間接保有分3.2%）

資金調達の方法

自己資金及び借入金

(6) 投資不動産の売買契約について

平成22年10月25日開催の当社取締役決議に基づき、平成22年10月29日で当社の保有する投資不動産についての売買契約を締結し、当該資産を譲渡致しました。

譲渡の目的

財務体質強化の一環として、保有資産の効率化を図るためであります。

譲渡する相手会社の名称 有限会社熊谷正寿事務所

譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類：土地及び建物

譲渡前の用途：賃貸用不動産

譲渡の時期 平成22年10月29日

譲渡価額 2,682,870千円

特約

譲渡後テナント退去に伴う明渡費用等が発生し、裁判所の判決に基づき一定額を超過した場合、譲渡当事者間で当該費用等の負担に関して協議する旨の特約が付されております。

(7) クリック証券株式会社との株式交換について

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、クリック証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約を平成23年3月25日開催の定時株主総会において承認いたしました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

株式交換の目的

当社は、GMOインターネットグループの個人向けサービス事業分野の拡充を図るため、一般投資家に対して有価証券取引や外国為替証拠金取引サービスをオンラインで提供するクリック証券株式会社の株式を取得し、平成22年10月29日に同社を連結子会社化しました。

クリック証券の今後の経営方針について、同社及び同社の他の株主と協議を重ねた結果、当社が、クリック証券を完全子会社化し、迅速な意思決定及び柔軟かつ効率的な経営施策の実行を図ることにより、当社及びクリック証券の収益基盤の更なる向上及び企業価値の最大化を実現することができると判断し、当社とクリック証券との間で、当社を株式交換完全親会社とし、クリック証券を株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結することとしました。

株式交換の方法、条件及び株式の発行数

クリック証券株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.99株を割当て交付しました。ただし、当社が保有するクリック証券株式会社の普通株式については割当て交付を行いませんでした。

株式交換比率の算定根拠

本件株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社とクリック証券がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社大和総研（以下「大和総研」といいます。）を、クリック証券は株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下「エイ・ジー・エス・コンサルティング」といいます。）を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定しました。

クリック証券の普通株式については、大和総研は、将来の事業の成長を評価に反映するため、収益還元法

を採用して分析が行われました。エイ・ジー・エス・コンサルティングは、同社が未上場企業でありその普通株式について市場株価が存在しないことから、市場株価法に代替する方法として類似公開企業比較法を採用し、更に、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して分析が行われました。なお、当社の普通株式については、東京証券取引所に上場していることから、市場株価法を採用して分析が行われました。

当社及びクリック証券は、上記第三者算定機関から提出された株式交換比率及びこれらの算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、かつ、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、本日開催された両社の取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決定し、平成23年2月18日、両社間で株式交換契約を締結しました。

株式交換効力発生日

平成23年3月31日

株式交換完全親会社となる会社の概要

会社名 GMOインターネット株式会社

資本金 20億円

事業内容 WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業

6 【研究開発活動】

主に連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱においてサーバー性能の向上及び各種ソリューションの研究開発を中心に、当連結会計年度におけるホスティングサービス事業の研究開発総額は7,159千円となります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、固定資産の減損、引当金の計上、繰延税金資産の計上、減価償却資産の耐用年数の設定等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社グループが行っております会計上の見積りのうち特に重要なものは以下のとおりであります。

繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産の回収可能性について毎期検討を行っております。当社の繰延税金資産の回収可能額は、将来の課税所得の予測に大きく依存しておりますが、課税所得の予測は将来の事業環境や当社の事業活動の推移、その他の要因により変化いたします。将来、課税所得の予測に影響を与える諸要因に変化があり、当社が繰延税金資産の回収可能性がないと判断した場合には繰延税金資産を取り崩し、連結損益計算書の法人税等調整額が増加し、当期純利益が減少いたします。

固定資産の減損

当社グループでは有形・無形固定資産の減損について、主として事業の種類別に資産をグルーピングし、減損の兆候の有無の判定を行っております。減損の兆候があった場合、将来キャッシュ・フロー等を見積り、減損の要否を判定いたします。判定の結果、減損が必要と判断された資産については、帳簿価額を正味実現価額まで減損処理いたします。

当連結会計年度においては、のれん65,042千円、ソフトウェア66,950千円、建物及び構築物872千円、工具器具及び備品23千円やその他資産53,405千円で、総額186,292千円の減損損失を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、44,483,998千円と前年同期比で6,288,966千円（16.5%増）増加いたしました。具体的な内容につきましては第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績 <セグメント毎の状況> をご参照ください。

営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における営業費用は、38,755,477千円と前年同期比で5,210,127千円（15.5%増）増加いたしました。

WEBインフラ・EC事業においては、売上高の増加に伴い、17,357,510千円と前年同期比で1,492,278千円（9.4%増）の増加となっております。インターネットメディア事業においては売上高の増加に伴う事業費の増加などにより19,434,748千円と前年同期比1,186,740千円（6.5%増）の増加となっております。当連結会計年度の第4四半期から連結対象となったクリック証券㈱の属するインターネット証券事業では2,178,019千円となっております。また、その他事業においては474,817千円と前年同期比337,597千円（246.0%増）の

増加となっております。

営業損益

当連結会計年度における営業利益は5,728,521千円と前年同期比1,078,838千円（前年同期比17.8%増）の増加となりました。

WEBインフラ・EC事業では3,014,487千円と前年同期比365,894千円（13.8%増）の増加となりました。インターネットメディア事業はアプリ支援事業の立ち上げコストの発生等により、1,900,770千円と前年同期比166,376千円（8.0%減）の減少となりました。また、当連結会計年度の第4四半期から連結対象となったクリック証券㈱の属するインターネット証券事業では営業利益を740,293千円計上いたしました。その他事業では、22,756千円の営業利益となりました。

営業外損益

営業外収益は424,966千円（前年同期比121,695千円減少）、営業外費用は415,356千円（前年同期比16,423千円増加）となっております。営業外収益は受取利息が245,971千円減少したこと、営業外費用は持分法による投資損失が16,024千円発生したことが影響しております。

特別利益

投資有価証券売却益41,004千円、段階取得に係る差益248,180千円等を計上し、特別利益は301,949千円となりました。

特別損失

固定資産除却損61,518千円、ソフトウェア等の減損損失186,297千円、事務所移転費用71,427千円等を計上した結果、特別損失は547,231千円となりました。

当期純損益

上記の結果、税金等調整前当期純利益は5,496,048千円となり、これから税金費用1,962,607千円、少数株主利益1,324,021千円を控除し、当期純利益は2,209,419千円となり前年同期比855,248千円（63.2%増）の増加となりました。

（3）財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ121,531,648千円増加（422.9%増）し、150,270,859千円となっております。現金及び預金が6,977,911千円増加、クリック証券㈱が連結の範囲となったことにより預託金が67,087,000千円増加、信用取引資産が20,912,075千円増加、短期差入保証金が16,797,757千円増加及び支払差金勘定が8,629,876千円増加したことが主要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,005,851千円増加（24.7%増）し、15,189,377千円となっております。主に、破産更生債権等の売却等により破産更生債権等が5,272,808千円減少、貸倒引当金が4,741,363千円減少、所有不動産の売却により投資不動産2,645,388千円が減少並びにクリック証券㈱の資本参加等によりのれんが2,883,309千円増加及びサーバー設備の増強等に伴いリース資産（有固形固定資産）が1,191,324千円増加したことが等が要因であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ124,537,500千円増加（304.3%増）し、165,460,237千円となっております。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ121,890,113千円増加（746.8%増）し、138,211,959千円となっております。クリック証券㈱が連結の範囲に加わったことにより、信用取引負債が18,698,688千円増加、受入保証金が77,254,318千円増加、証券業における預り金が6,222,302千円増加したこと及び短期借入金が9,794,000千円増加したこと等が主要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,054,755千円減少（48.3%減）し、5,400,857千円となっております。約定返済及び短期借入金への振り替えにより長期借入金が6,195,475千円減少したことが主要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ117,286,742千円増加（438.0%増）し、144,064,200千円となっております。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,250,757千円増加（51.3%増）し、21,396,036千円となっております。増加要因は、利益剰余金が当期純利益の計上（2,209,419千円増加）、配当金の支払い（600,011千円減少）等により1,521,046千円増加したこと及びクリック証券㈱の連結により少数株主持分が5,749,935千円増加したことです。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２ 事業の概況 １ 業績等の概要」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年期末	平成21年期末	平成22年期末
自己資本比率(%)	17.0	17.2	5.2
時価ベースの自己資本比率(%)	115.0	91.6	24.7
債務償還年数	2.8	1.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	27.2	30.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債（証券業固有の勘定は除く）は18,215,325千円となり、前年同期比6,108,195千円増加しております。有利子負債は、金融機関からの短期借入金10,894,000千円及び長期借入金（1年以内返済予定分を含む。）が7,321,325千円となっております。

当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、グループでの効率的な資金管理を行っております。

また、金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を総額20,000,000千円設定しており、資金需要に対応しております。なお、当連結会計年度末の借入実行残高は7,565,250千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な設備であるため、以下、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額はWEBインフラ・EC事業においては890,112千円、インターネットメディア事業においては145,064千円、インターネット証券事業において148,248千円、その他事業において33,783千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	リース資 産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事務 所	57,982	4,439	83,288	1,131,019	1,276,730	342 〔49〕

- (注) 1 従業員数の〔 〕は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
2 本社は、連結会社以外から賃借しており、その一部を連結子会社等へ賃貸しております。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。
リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
本社 (東京都 渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	ネットワーク関 連機器 事務所関連事務 用機器	一式	3年～8 年	86,037千円	73,444千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積 (㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事 業	本社事務所	4,486.74	260,697
本社 (東京都渋谷区)	インターネットメ ディア事業	本社事務所	1,066.11	61,944
本社 (東京都渋谷区)	インターネットメ ディア事業	本社事務所	432.36	26,460

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資 産	その他	合計	
GMOアドパ ートナース(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	405	3,185	13,813	-	-	17,404	96 〔7〕
GMOホス ティング& セキュリ ティ(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	385	139,847	359,961	-	-	500,194	174 〔41〕
(株)paper boy & co.	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	6,319	140,846	93,987	-	-	241,153	131 〔19〕
GMOメ ディア(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	2,394	8,845	99,596	91,675	-	202,511	102 〔21〕
GMOリ サーチ(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	1,594	8,555	66,910	14,259	-	91,318	43 〔9〕
GMOシ ステム コンサ ルティ ング(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	1,133	700	35,218	-	-	37,052	28 〔3〕
イン ター ネッ トナ ンバ ー(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	399	-	-	-	399	1 〔-〕
GMOグ ロー バル サイ ン(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	7,580	9,714	223,717	-	-	241,011	44 〔3〕
サノ ウ(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	618	234	-	-	852	- 〔-〕
GMO ペイ メン トゲ ート ウエイ (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	32,443	56,259	279,308	16,523	1,946	386,481	132 〔5〕
GMO SEOT テクノ ロジー (株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	781	320	6,759	-	593	8,454	29 〔2〕
JWord (株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	968	10,752	12,241	-	-	23,961	63 〔3〕
(株)ア ット・ ワイ エム シー	本社 (山口県下関市)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	1,107	384	-	-	1,491	11 〔2〕
(株)ワ ダッ クス	本社 (大阪府大阪市)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	10,717	36,717	52,022	-	-	99,456	18 〔-〕
GMO メイ クシ ョッ プ(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	671	6,867	10,194	6,523	-	24,256	40 〔3〕
イブ シロ ン(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	1,679	16,129	-	87	17,896	- 〔-〕
GMO メ ディア ホル ディ ング ス(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	179	-	34,353	7,964	-	42,497	- 〔-〕
GMO スピ ード 翻 訳(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	98	132	-	-	230	- 〔-〕
GMO ソ リ ュ ー シ ョ ン パ ー ト ナ ー (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	18,780	4,395	53,116	57,598	-	133,891	113 〔53〕
GMO マ ー ケ ー テ ィ ン グ (株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	-	-	-	-	0	- 〔6〕
GMO モ バ イ ル (株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	4,375	36,678	-	-	41,054	5 〔1〕
(株)ト リ ト ン	本社 (神奈川県鎌倉市)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	54	403	-	-	458	- 〔1〕
GMO デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ 流 通 (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	-	34,140	-	-	34,140	- 〔-〕
(株)N I K K O	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	190	3,341	3,131	-	-	6,664	96 〔2〕
コ ミュ ニ ケー シ ョ ン テ レ コ ム (株)	本社 (北海道札幌市)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	2,272	2,638	263	880	-	6,053	56 〔4〕
GMO ク リ エ イ タ ー ズ ネ ッ ト ワ ー ク (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	282	536	-	-	-	819	12 〔7〕
シ ード テ ク ノ ロ ジ ー (株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	-	189	-	-	189	- 〔-〕
GMO く ま ポ ン (株)	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	本社事 務所	-	-	32,478	-	-	32,478	- 〔-〕
デ ジ ネ ッ ト (株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	-	2,426	-	-	2,426	- 〔-〕
GMO ジャ パ ン マ ー ケ ー ッ ト イ ン テ リ ジ ェ ン ス (株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	90	1,049	1,438	-	-	2,577	9 〔1〕
(株)マ ロ ウ エ ン タ ー テ ィ メ ン ト	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	-	681	-	-	681	2 〔1〕

(株)ゲームロア	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	-	904	-	-	904	4 〔3〕
クリック証券(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット 証券事業	本社事 務所	132,136	415,417	858,095	122,357	-	1,528,006	119 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は主に車両運搬具の金額であります。
 2 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。
 3 従業員数の〔 〕は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資 産	その他	合計	
Hosting & Security, INC	本社(米国 カリフォル ニア州)	WEBインフ ラ・EC事業	本社事務 所	-	30,952	7,517	-	-	38,470	6 [-]
GlobalSign NV	本社(ベル ギー・リュ ーベン州)	WEBインフ ラ・EC事業	本社事務 所	-	1,630	25,584	-	-	27,215	4 [1]
GMO GlobalSign, Ltd	本社(英国 ケント州)	WEBインフ ラ・EC事業	本社事務 所	-	4,326	1,424	-	-	5,751	32 [-]
GMO GlobalSign, Inc	本社(米国 ニューハ ンプシャー 州)	WEBインフ ラ・EC事業	本社事務 所	-	4,767	-	-	1,338	6,105	22 [-]

リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リース料	リース契約残高	摘要
GMOアドパートナーズ株 式会社(東京都渋谷区)	インターネット メディア事 業	ネットワーク関 連機器等	一式	3～5年	981千円	487千円	所有権移転外ファイナ ンスリース取引
JWord株式会社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事 業	ネットワーク関 連機器等	一式	5年	2,211千円	6,047千円	所有権移転外ファイナ ンスリース取引
GMOメディアホールディ ングス株式会社(東京都渋 谷区)	インターネット メディア事 業	ネットワーク関 連機器等	一式	4～5年	2,829千円	2,789千円	所有権移転外ファイナ ンスリース取引
GMOホスティング&セ キュリティ株式会社(東京 都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	ネットワーク関 連機器等	一式	5～10年	2,493千円	1,702千円	所有権移転外ファイナ ンスリース取引
GMOペイメントゲート ウェイ株式会社(東京都渋 谷区)	WEBインフラ・ EC事業	ネットワーク関 連機器等	一式	5年	30,363円	10,046千円	所有権移転外ファイナ ンスリース取引
GMOメディア株式会社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事 業	ネットワーク関 連機器等	一式	3～5年	39,577千円	17,954千円	所有権移転外ファイナ ンスリース取引
GMOシステムコンサル ティング株式会社(東京都 渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	ネットワーク関 連機器等	一式	3～6年	2,451千円	3,195千円	所有権移転外ファイナ ンスリース取引
GMOソリューションパー トナーズ株式会社(東京都 渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	ネットワーク関 連機器等	一式	5年	14,520千円	25,424千円	所有権移転外ファイナ ンスリース取引
株式会社paperboy&co. (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	ネットワーク関 連機器等	一式	5年	2,802千円	3,654千円	所有権移転外ファイナ ンスリース取引

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積 (㎡)		年間賃借料(千円)
GMOアドパートナーズ(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	740.09		54,803
GMOホスティング&セキュリティ(株)(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	1,060.65		115,645
(株)paperboy & co. (東京都渋谷区) (福岡県福岡市中央区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所 営業所事務所	676.02 418.61		58,220 11,991
GMOメディア(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	646.29		81,385
GMOリサーチ(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	403.91		20,000
GMOシステムコンサルティング(株)(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	251.17		16,492
インターネットナンバー(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	14.28		1,787
GMOグローバルサイン(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	456.72		48,785
GMOペイメントゲートウェイ(株)(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	551.96 1,016.03		15,027 48,266
GMOSEOテクノロジー(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	171.47		17,724
JWord(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	418.42		46,332
(株)アット・ワイエムシー (山口県下関市)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所 営業所事務所	127.02 2.90		2,796 780
トリトン(株) (神奈川県鎌倉市)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	38.50		1,332
GMO Venture Partners(株)(東京都渋谷区)	その他事業	本社事務所	9.26		1,027
GMOソリューションパートナー(株)(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所 営業所事務所	1,358.99 216.99		128,523 11,813
(株)NIKKO (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	785.91		56,612
GMOデジタルコンテンツ流通(株)(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	27.91		2,249
GMOメディアホールディングス(株)(東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	21.76		994
GMOクリエイターズネットワーク(株)(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所 営業所事務所	2.71 239.17		628 7,800
GMOメイクショップ(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	200.95		15,644
GMOドメインレジストリ(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	42.64		4,019
コミュニケーションテレコム(株) (北海道札幌市) (宮城県仙台市)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所 営業所事務所	259.44 241.79		9,821 4,063
クリック証券(株) (東京都渋谷区)	インターネット証券事業	本社事務所	2,201.95		120,521

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
第1種優先株式	130,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,003,441	100,003,441	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	100,003,441	100,003,441		

(注) 平成21年3月26日開催の当社第18期定時株主総会において変更した定款に、第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この有価証券報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。
 なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は次のとおりであります。

第1種優先配当等（定款第13条関係）

- 当社は、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当（以下「期末配当」という。）をするときは、当該末日の最終の株主名簿に記載または記録されている第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）または第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の金銭（ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度中に定められた基準日より第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して第4項に従い剰余金の配当を金銭にてしたときは、第1種優先株式1株につきした剰余金の配当の額を控除した額（ただし、ゼロを下回る場合はゼロ）の金銭、以下「第1種優先配当金」という。）を支払う。
- 当社は、期末配当をする場合であって、第1種優先配当金および次項に定める累積未払配当金が支払われた後に普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める比率（100パーセントを下限とし、200パーセントを上限とする。）（以下「第1種優先株式配当率」という。）を乗じて得られる額が第1種優先配当金の額を超過するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、当該超過する額（小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。）の剰余金の配当をする。
- ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株あたりの不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。累積未払配当金については、第1項、前項および次項に定める剰余金の配当に先立ち、第1種優先株式1株につき累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う。
- 当社は、剰余金の配当をするとき（期末配当をする場合を除く。）は、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式配当率を乗じて得られる額（小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。）の剰余金の配当をする。

第1種優先株主に対する残余財産の分配（定款第14条関係）

1. 当会社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、累積未払配当金を金銭にて支払う。
2. 当会社は、前項に基づく残余財産の分配をした後、さらに残余財産があるときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする残余財産の分配と同一の種類および額の残余財産の分配をする。

議決権（定款第15条関係）

第1種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第1種優先株主は、2事業年度連続して各事業年度中に定められた基準日により第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がなされないときは、当該2事業年度終了後最初に開催される定時株主総会より（ただし、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の議案が当該定時株主総会に提出され否決されたときは、当該定時株主総会の終結の時より）、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がある時まで、株主総会において議決権を行使することができる。

種類株主総会（定款第16条関係）

1. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
2. 第12条第1項の規定は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集される種類株主総会にこれを準用する。
3. 第21条ないし第23条、第24条第1項および第25条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。
4. 第24条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。

普通株式を対価とする取得条項（定款第17条関係）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めるときは、その日）の到来をもって、その日に当社が発行する第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付する。
 - (1) 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換または株式移転（他の株式会社と共同して株式移転をする場合に限る。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合、当該合併、株式交換または株式移転の効力発生日の前日
 - (2) 当社が発行する株式につき公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が3分の2以上となった場合、当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日なお、本号において「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」または「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者または公開買付報告書をいう。
2. 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が第1種優先株式を上場廃止とする旨を決定した場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に当社が発行している第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付することができる。

株式の分割、株式の併合等（定款第18条関係）

1. 当社は、株式の分割または株式の併合をするときは、普通株式および第1種優先株式ごとに同時に同一の割合とする。
2. 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
3. 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
4. 当社は、株式無償割当てをするときは、普通株主には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
5. 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
6. 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。
7. 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式および第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。

8. 第1項から第6項までの規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

その他の事項（定款第19条関係）

当社は、第13条から第18条に定めるほか、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

(平成17年3月29日定時株主総会の特別決議に基づく平成17年6月20日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日現在)
新株予約権の数	100 個 (注1)	同 左
新株予約権のうち自己 新株予約権の数		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式 単元株式数100株	
新株予約権の目的となる 株式の数	10,000 株 (注2)	
新株予約権の行使時の払 込金額	1株当たり3,039円 (注2)	
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成27年3月28日まで	
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格および資本 組入額	株式の発行価格 1株当たり3,039円(注2) 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり1,520円 (別記(注2)により払込金額の調整が行わ れた場合の資本組入額は、調整後の払込金 額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円 未満の端数が生じた場合は、その端数を切 り上げた額とする。)	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予 約権の行使時において、当社若しくは当社 関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員 若しくは顧問または当社グループ主要取 引先の取締役若しくは従業員であることを 要するものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の 行使は認められないものとする。	
新株予約権の譲渡に関 する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会 の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事 項	該当事項はありません	
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	当社は、当社を完全子会社とする株式交換 に際して、株式交換契約書の記載に従い、本 新株予約権に係る義務を本株式交換によっ て完全親会社たる会社に承継させることが できる。	

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次項の算式により調整されるものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

払込金額の調整

新株予約権発行後に、当社が株式の分割または併合を行うときは、次の算式により1株あたり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株あたり払込金額} = \frac{\text{調整前1株あたり払込金額}}{\text{調整前1株あたり払込金額}} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日 (注1)	97,000	62,128,378	17,169	3,328,299	17,072	5,255,600
平成18年12月29日 (注2)	10,000,000	72,128,378	3,820,000	7,148,299	3,810,000	9,065,600
平成19年3月28日 (注3)		72,128,378		7,148,299	250,464	8,815,135
平成19年6月29日 (注4)	6,915,630	79,044,008	2,503,458	9,651,757	2,496,542	11,311,678
平成19年12月27日 (注5)	21,440,433	100,484,441	2,980,220	12,631,977	2,958,779	14,270,458
平成20年3月27日 (注6)		100,484,441	11,355,142	1,276,834	14,270,458	
平成21年10月9日 (注7)	481,000	100,003,441		1,276,834		

(注) 1 新株予約権行使に伴う新株発行

2 第三者割当増資に伴う新株発行

発行価格 763円

資本組入額 382円

割当先は、当社代表取締役熊谷正寿であります。

3 欠損填補のための資本準備金取崩

4 第三者割当増資に伴う新株発行

発行価格 723円

資本組入額 362円

割当先は、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited であります。

5 第三者割当増資に伴う新株発行

発行価格 277円

資本組入額 139円

割当先は、ヤフー株式会社および当社代表取締役熊谷正寿であります。

6 欠損填補のための資本金および資本準備金取崩

7 自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	26	38	206	125	35	23,207	23,638	
所有株式数(単元)	15	91,827	18,230	402,040	143,572	1,422	342,845	999,951	8,341
所有株式数の割合(%)	0.0	9.2	1.8	40.2	14.4	0.1	34.3	100.00	

(注) 1 自己株式1,506株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に6株が含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式68単元が含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区南青山3丁目18-16	34,100	34.1
熊谷正寿	東京都港区	12,686	12.7
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	5,054	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,366	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,782	1.8
ザバンクオブニュー・ヨーク・クントリー・テイ・ジヤスデックアアカウント (常任代理人 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,093	1.1
メロンバンクエヌエー・トリ・テイ・クライアントオムニバス (常任代理人 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	927	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	900	0.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	895	0.9
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーM&F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	753	0.8
計		60,558	60.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,993,600	999,936	
単元未満株式	8,341		
発行済株式総数	100,003,441		
総株主の議決権		999,936	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式6,800株(議決権68個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネット株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番1 号	1,500		1,500	0.0
計		1,500		1,500	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,506		1,506	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、平成23年3月25日開催の当社定時株主総会の決議により、平成23年度より、剰余金の配当は年4回の実施を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会となっております。

当社では、株主の皆様への利益還元を第一に考え、その基準をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とする配当政策の基本方針を採用しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき5円といたしました。なお、平成22年9月に平成22年6月30日現在の株主に対し1株につき2円の間配当金をお支払いいたしておりますので、実質的な年間配当金は1株につき7円となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成22年8月5日 取締役会決議	200	2
平成23年3月25日 定時株主総会決議	500	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,975	1,254	762	505	442
最低(円)	747	239	163	282	273

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	364	344	321	304	352	442
最低(円)	316	291	273	280	273	339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 グループ代表		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現当社) 代表取締役社長就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)代表 取締役社長就任 平成12年4月 同社代表取締役社長退任 同社取締役 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社) 代表取締役会長就任 平成15年3月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任) 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社) 代表取締役会長退任 同社取締役会長(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co.取締役会長 就任(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェ イ株式会社)取締役会長就任(現 任) 平成19年3月 株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)取締 役会長就任(現任) 平成20年5月 当社グループ代表就任(現任)	注2	12,686
専務取締役	グループ管 理部門統括	安田昌史	昭和46年6月10日生	平成8年10月 センチュリー監査法人(現新日本 監査法人)入所 平成12年4月 同監査法人退所 公認会計士登録 当社入社 平成13年9月 当社経営戦略室長 平成14年3月 当社取締役就任 平成15年3月 当社グループ経営戦略担当兼IR 担当 当社常務取締役就任 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会 社)取締役就任(現任) 平成16年3月 当社管理部門統括・グループ経営 戦略・IR担当(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェ イ株式会社)監査役就任(現任) 平成17年3月 当社専務取締役就任(現任) 株式会社paperboy&co.監査役就任 (現任) 平成20年3月 株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)取締 役就任(現任) 平成20年5月 当社グループ管理部門統括就任 (現任)	注2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グループ事業 部門統括	西山 裕之	昭和39年8月14日生	平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)入社 平成12年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年3月 当社取締役就任 平成15年3月 当社グループメディア営業担当 当社常務取締役就任 平成18年3月 株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)代表 取締役社長退任 同社取締役会長就任 平成19年3月 同社取締役退任 当社専務取締役就任(現任) 平成20年5月 当社グループ事業部門統括就任 (現任)	注2	62
専務取締役	営業本部長	宮崎 和彦	昭和46年1月28日生	平成11年2月 当社入社コンシューマー第2事業 本部長 平成14年4月 当社社長室長 平成16年8月 株式会社テレコムオンライン代表 取締役社長就任 平成16年9月 当社営業統括本部長 平成18年1月 当社メディア営業統括本部長 平成18年3月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社営業部門統括 平成21年1月 当社営業本部長(現任) 平成21年3月 当社専務取締役就任(現任)	注2	31
常務取締役	事業本部長	伊藤 正	昭和49年3月12日生	平成9年10月 当社入社 平成13年12月 当社OEM事業本部長 平成16年3月 当社取締役就任 当社ビジネスパートナーカンパ ニープレジデント 平成16年9月 当社ビジネスパートナー統括本部 長 平成18年8月 当社グループ営業推進統括本部長 兼グループ営業推進本部長 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年1月 当社事業本部長(現任)	注2	68
常務取締役	システム本部 長	山下 浩史	昭和37年7月1日生	平成19年4月 当社入社 グループシステム支援室室長代理 平成20年4月 当社グループシステム支援室長 平成21年1月 当社システム本部長(現任) 平成21年3月 当社取締役就任 平成22年12月 GMOペイメントゲートウェイ株 式会社取締役就任(現任) 平成23年3月 当社常務取締役(現任)	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		青山 満	昭和42年2月8日生	平成7年9月 有限会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会 社)入社 平成9年5月 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会 社) 代表取締役社長就任(現任) 平成15年3月 当社取締役就任(現任)	注2	-

取締役		松原 賢一郎	昭和47年2月12日生	平成9年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年1月 平成19年3月 平成20年4月	株式会社第一通信(GMOコミュニケーションズ株式会社)代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社法人営業統括本部長 GMOソリューションパートナー株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役(現任)	注2	108
取締役	グループ法務部長	橘 弘一	昭和45年2月24日生	平成12年6月 平成13年12月 平成15年3月 平成16年3月 平成21年1月	当社入社 当社監理監査室長 当社グループ法務監査室長 当社取締役就任(現任) 当社グループ法務戦略室長 当社グループ法務部長(現任)	注2	7
取締役	グループ人事・グループ総務担当	菅谷 俊彦	昭和43年7月19日生	平成12年1月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年2月	当社入社 当社総務本部長 当社グループ総務本部長 当社取締役就任(現任) 当社グループ総務本部長兼グループ人事担当 当社グループ人事・グループ総務担当(現任)	注2	7
取締役	グループ財務部長	有澤 克己	昭和48年12月21日生	平成11年5月 平成13年7月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年3月 平成20年5月 平成21年1月	当社入社 当社経営戦略室マネージャー 税理士登録 当社グループ経営戦略室長 当社グループ経営戦略本部長 当社取締役就任(現任) 当社グループ財務本部長 当社グループ財務部長(現任)	注2	18
取締役	グループ投資戦略室長	新井 輝洋	昭和48年2月27日生	平成11年12月 平成13年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 当社経営戦略室 マネージャー 当社退社 新井会計事務所開業 当社入社 当社グループ投資戦略室長(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	
取締役		高橋 信太郎	昭和40年1月8日生	平成13年10月 平成14年3月 平成14年7月 平成15年1月 平成18年3月 平成20年3月	株式会社まぐクリック入社(現GMOアドパートナーズ株式会社)事業開発チームリーダー 同社取締役就任 同社取締役事業本部長 同社取締役営業本部長 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	0
取締役		佐藤 健太郎	昭和56年1月10日生	平成15年1月 平成17年1月 平成18年2月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月	有限会社paperboy&co.(現株式会社paperboy&co.)入社 同社社長室長 同社取締役経営企画室長 同社取締役副社長就任 同社代表取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	

取締役	次世代システム研究室長	堀内 敏明	昭和46年3月27日生	平成14年7月	GMOメディア株式会社入社	注2	
				平成15年3月	GMOメディア株式会社取締役システム本部長		
				平成20年3月	当社入社		
				平成23年3月	次世代システム研究室長(現任) 当社取締役就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		武藤 昌弘	昭和36年12月23日生	平成10年3月 平成10年3月	当社入社 当社監査役就任(現任)	注3	18	
監査役		木下 学	昭和23年12月14日生	昭和42年4月 昭和51年7月 昭和60年7月 平成元年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成5年8月 平成9年3月	東京国税局入局(大蔵事務官) 国税調査官 上席国税調査官 東京国税局主査 統括国税調査官 退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	注4	19	
監査役		小倉 啓吾	昭和46年7月19日生	平成8年10月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年9月 平成16年3月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社パートナーズコンサルティング入社 小倉公認会計士事務所設立 同事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	注4	4	
監査役		岩倉 正和	昭和37年12月2日生	昭和62年4月 平成4年4月 平成5年9月 平成6年8月 平成8年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年6月	第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 立教大学法学部講師 デベヴォイス・アンド・プリンプトン法律事務所勤務 アーノルド・アンド・ポーター法律事務所勤務 西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー弁護士(現任) 一橋大学法科大学院講師(現任) 株式会社ICJ監査役(現任) 京都大学大学院法学研究科講師 株式会社カカコム社外監査役 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 株式会社ファンケル社外取締役 ハーバード大学ロースクール客員教授 株式会社カカコム・フィナンシャル社外監査役 株式会社カカコム外取締役 当社監査役就任(現任) 日本電産株式会社社外取締役(現任)	注5	8	
計								13,077

- (注) 1 監査役木下学、小倉啓吾及び岩倉正和は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、当社企業集団のうち、事業セグメントごとの主要なグループの代表取締役を含む、取締役15名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

当社は毎月開催される取締役会及び月4回開催される取締役を構成員とする経営会議において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

b. 企業統治体制を採用する理由

当社取締役には、当社企業集団のうち、事業セグメントごとの主要なグループ会社の代表取締役を含んだ構成としており、これにより企業集団としての事業シナジーを最大限有効に機能させ、迅速な意思決定を行っております。これに、税理士、公認会計士及び弁護士を兼職する専門分野からの社外監査役の監督体制を敷くことにより、経営意思決定の迅速かつ適正な運営を行うことができると判断しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直属部門としてグループ内部監査室(2名)を設け、年度監査計画に基づき専任担当者が、当社を含むグループ会社全体に渡る業務監査、会計監査を定期的を実施しております。被監査部署に対する問題点の指摘、業務改善の提案、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は社長以下関係役員及びグループ会社役員にも報告され、経営力の強化を図るために役立てております。また、グループ内部監査室は、他部署から独立した組織として、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で評価・助言・勧告を行うことができる組織となっております。

なお、社外監査役である木下学氏は税理士、岩倉正和氏は弁護士、小倉啓吾氏は公認会計士の資格を有しており、法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査につきましては、監査方針・監査計画に従い取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取り適法性を監査しております。監査役は、内部監査室及び会計監査人からの報告及び説明を受ける等、相互連携強化を図り監査の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当社の社外監査役木下学氏（税理士）、岩倉正和氏（弁護士）及び小倉啓吾氏（公認会計士）の3氏は、それぞれの専門分野から企業経営に高い見識を有し、独立した立場から、当社の経営監督を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしております。

なお、当社の社外監査役岩倉正和は、西村あさひ法律事務所パートナー弁護士であり、同所と当社間に法律顧問契約取引があります。

その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	362,349	283,732		78,616		10
監査役 (社外監査役を除く。)	10,080	10,080				1
社外役員	6,930	6,930				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、取締役の任期を1年とし、毎年、各取締役の定量的、定性的な目標設定と当該目標に対する達成度の評価を多面的に行っております。また、当社では、経営数値に連動した報酬テーブルを設けており、業績に応じて自動的に定まる報酬額を基準に、前述の評価による一定割合の増減を行って、各個別の取締役報酬額を決定しております。

また、監査役の報酬についても、上記経営数値に連動した報酬テーブルを基準に、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 188,596千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社サムライファクトリー	67,500	155,300	事業連携など、協力関係維持のため
株式会社日本レジストリサービス	180	20,880	安定的取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 吉村孝郎（継続監査年数 5年）
指定有限責任社員 業務執行社員 岡田雅史（継続監査年数 4年）
- ・会計監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士 9名
その他 8名

取締役の定数（本書提出日現在）

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件（本書提出日現在）

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件（本書提出日現在）

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役等の責任の免除に関する定め（本書提出日現在）

当社は、取締役および監査役の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得に関する定め（本書提出日現在）

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関について（本書提出日現在）

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これらは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件（本書提出日現在）

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は、平成21年3月26日に開催された定時株主総会において定款を変更し、新たな種類の株式を発行することを可能にするとともに、上記定めを、会社法第324条第2項の規定による当該種類株主総会の決議に準用する旨定めました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	51,000	7,545	44,874	
連結子会社	69,389	18,890	82,370	2,500
計	120,389	26,435	127,245	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に係るアドバイザリー業務等であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等との協議により決定しております。なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に関しては監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入し、当機構の行う研修へ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 20,891,573	4 27,869,484
受取手形及び売掛金	4,682,825	4,906,774
有価証券	699,750	-
営業投資有価証券	916,151	658,729
たな卸資産	1 35,283	-
証券業における預託金	-	67,087,000
証券業における信用取引資産	-	20,912,075
証券業における短期差入保証金	-	16,797,757
証券業における支払差金勘定	-	8,629,876
繰延税金資産	786,942	811,222
未収収益	2,895	-
その他	1,074,884	2,966,447
貸倒引当金	342,057	368,509
投資損失引当金	9,038	-
流動資産合計	28,739,211	150,270,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 98,197	2 277,220
工具、器具及び備品（純額）	2 406,262	2 905,372
リース資産（純額）	2 179,185	2 1,370,509
その他（純額）	2 3,401	2 4,138
有形固定資産合計	687,047	2,557,242
無形固定資産		
のれん	1,188,169	4,071,479
ソフトウェア	1,884,882	2,436,626
リース資産	160,175	-
その他	87,218	190,353
無形固定資産合計	3,320,446	6,698,459
投資その他の資産		
投資有価証券	3 683,040	3 1,317,469
投資不動産（純額）	2 2,964,199	-
長期貸付金	228,126	-
出資金	364,790	-
差入保証金	749,696	-
破産更生債権等	5,433,224	-
繰延税金資産	2,170,667	2,334,577
その他	521,135	2,479,114
貸倒引当金	4,938,848	197,485
投資その他の資産合計	8,176,032	5,933,675
固定資産合計	12,183,525	15,189,377
資産合計	40,922,737	165,460,237

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,366,771	4 1,627,483
短期借入金	4, 7, 8 1,100,000	4, 7, 8 10,894,000
1年内返済予定の長期借入金	4, 7, 8 1,403,880	4, 7, 8 3,913,550
リース債務	101,719	-
未払金	2,153,114	3,491,041
証券業における預り金	-	6,222,302
証券業における信用取引負債	-	18,698,688
証券業における受入保証金	-	77,254,318
証券業における受取差金勘定	-	954,094
未払法人税等	806,089	1,171,462
賞与引当金	123,439	279,042
役員賞与引当金	104,937	201,799
前受金	2,444,377	2,928,473
預り金	5,731,921	8,455,548
その他	985,593	2,120,154
流動負債合計	16,321,845	138,211,959
固定負債		
長期借入金	4, 7, 8 9,603,250	4, 7, 8 3,407,775
長期未払金	427,553	-
繰延税金負債	4,720	17,738
退職給付引当金	1,402	-
リース債務	281,373	-
その他	137,311	1,975,343
固定負債合計	10,455,612	5,400,857
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	-	6 451,384
特別法上の準備金合計	-	451,384
負債合計	26,777,457	144,064,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,834	1,276,834
利益剰余金	5,891,618	7,412,664
自己株式	625	625
株主資本合計	7,167,827	8,688,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,632	22,225
繰延ヘッジ損益	4,830	19,515
為替換算調整勘定	109,512	109,367
評価・換算差額等合計	120,315	151,107
新株予約権	4,728	15,296
少数株主持分	7,093,038	12,842,973
純資産合計	14,145,279	21,396,036
負債純資産合計	40,922,737	165,460,237

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	38,195,031	44,483,998
売上原価	17,324,874	19,773,607
売上総利益	20,870,157	24,710,390
販売費及び一般管理費	1, 2 16,220,474	1, 2 18,981,869
営業利益	4,649,682	5,728,521
営業外収益		
受取利息	275,390	29,419
受取配当金	17,516	69,388
投資事業組合運用益	54,065	182,894
受取家賃	111,039	57,140
為替差益	15,234	26,098
その他	73,415	60,025
営業外収益合計	546,661	424,966
営業外費用		
支払利息	259,072	209,007
持分法による投資損失	-	16,024
株式交付費	5,383	1,103
支払手数料	39,111	77,437
その他	95,365	111,783
営業外費用合計	398,933	415,356
経常利益	4,797,410	5,738,131
特別利益		
固定資産売却益	3 3,015	-
投資有価証券売却益	8,943	41,004
持分変動利益	4 11,639	4 788
貸倒引当金戻入額	547,012	-
関係会社株式売却益	19,164	463
段階取得に係る差益	-	248,180
その他	3,347	11,513
特別利益合計	593,122	301,949
特別損失		
固定資産売却損	5 1,309	-
固定資産除却損	6 22,413	6 61,518
投資有価証券評価損	16,702	55,366
投資有価証券売却損	87	5,173
関係会社株式売却損	-	61,415
減損損失	7 1,591,958	7 186,297
事業撤退損	68,727	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	38,685
事務所移転費用	56,470	71,427
その他	11,110	67,348
特別損失合計	1,768,780	547,231
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	3,621,752	5,492,849
匿名組合損益分配額	-	3,198
税金等調整前当期純利益	3,621,752	5,496,048
法人税、住民税及び事業税	1,469,440	1,930,333
法人税等調整額	34,744	32,273
法人税等合計	1,434,696	1,962,607
少数株主利益	832,885	1,324,021
当期純利益	1,354,171	2,209,419

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,276,834	1,276,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,276,834	1,276,834
利益剰余金		
前期末残高	5,636,307	5,891,618
当期変動額		
当期純利益	1,354,171	2,209,419
剰余金の配当	904,348	600,011
自己株式の消却	199,679	-
連結子会社増加による利益剰余金増加高	5,167	-
連結子会社増加による利益剰余金減少高	-	88,361
当期変動額合計	255,310	1,521,046
当期末残高	5,891,618	7,412,664
自己株式		
前期末残高	461	625
当期変動額		
自己株式の取得	199,843	-
自己株式の消却	199,679	-
当期変動額合計	164	-
当期末残高	625	625
株主資本合計		
前期末残高	6,912,681	7,167,827
当期変動額		
当期純利益	1,354,171	2,209,419
剰余金の配当	904,348	600,011
自己株式の取得	199,843	-
自己株式の消却	-	-
連結子会社増加による利益剰余金増加高	5,167	-
連結子会社増加による利益剰余金減少高	-	88,361
当期変動額合計	255,146	1,521,046
当期末残高	7,167,827	8,688,873

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,843	15,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	6,592
当期変動額合計	789	6,592
当期末残高	15,632	22,225
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,909	4,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,739	24,345
当期変動額合計	17,739	24,345
当期末残高	4,830	19,515
為替換算調整勘定		
前期末残高	126,499	109,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,987	145
当期変動額合計	16,987	145
当期末残高	109,512	109,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154,252	120,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,937	30,792
当期変動額合計	33,937	30,792
当期末残高	120,315	151,107
新株予約権		
前期末残高	-	4,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,728	10,568
当期変動額合計	4,728	10,568
当期末残高	4,728	15,296
少数株主持分		
前期末残高	6,609,277	7,093,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,761	5,749,935
当期変動額合計	483,761	5,749,935
当期末残高	7,093,038	12,842,973
純資産合計		
前期末残高	13,367,705	14,145,279
当期変動額		
当期純利益	1,354,171	2,209,419
剰余金の配当	904,348	600,011
自己株式の取得	199,843	-
連結子会社増加による利益剰余金増加高	5,167	-
連結子会社増加による利益剰余金減少高	-	88,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522,427	5,729,711
当期変動額合計	777,573	7,250,757
当期末残高	14,145,279	21,396,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,621,752	5,496,048
減価償却費	910,009	1,308,432
減損損失	1,591,958	186,297
のれん償却額	863,742	625,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	489,632	4,849,295
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	38,685
賞与引当金の増減額(は減少)	87,749	122,801
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,157	275
受取利息及び受取配当金	292,906	98,807
支払利息	259,072	209,007
為替差損益(は益)	6,425	-
株式交付費	5,383	-
固定資産除却損	22,413	61,518
固定資産売却損益(は益)	1,706	-
投資有価証券売却損益(は益)	8,855	35,831
関係会社株式売却損益(は益)	19,164	60,951
投資有価証券評価損益(は益)	16,702	55,366
投資損失引当金の増減額(は減少)	9,038	9,038
持分変動損益(は益)	11,639	2,735
営業投資有価証券の増減額(は増加)	51,056	-
売上債権の増減額(は増加)	11,108	133,097
仕入債務の増減額(は減少)	253,034	216,733
預り金の増減額(は減少)	1,799,282	2,723,079
証券業における預託金の増減額(は増加)	-	1,879,000
証券業における差入保証金の増減額(は増加)	-	7,976,979
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	-	1,394,768
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	-	5,397,282
その他	404,647	4,619,956
小計	8,463,283	8,505,055
利息及び配当金の受取額	297,985	96,749
利息の支払額	262,800	209,057
破産更生債権等の売却等による収入	-	560,000
法人税等の支払額	1,340,113	2,590,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,158,354	6,362,606

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,110	500,986
定期預金の払戻による収入	29,480	600,986
有形固定資産の取得による支出	268,511	453,045
有形固定資産の売却による収入	3,309	4,193
無形固定資産の取得による支出	508,442	560,673
無形固定資産の売却による収入	3,178	59,259
有価証券の取得による支出	699,659	-
有価証券の償還による収入	-	700,000
投資有価証券の取得による支出	29,021	773,331
投資有価証券の売却による収入	182,595	71,267
子会社株式の取得による支出	184,953	701,939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,697	7,593,968
子会社株式の売却による収入	22,050	463
貸付けによる支出	148,270	-
貸付金の回収による収入	63,934	-
営業譲受による支出	5,875	93,701
投資不動産の売却による収入	-	2,644,120
その他	122,207	133,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,411,392	8,723,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,600,000	19,400,000
短期借入金の返済による支出	5,311,648	22,336,800
長期借入れによる収入	-	210,000
長期借入金の返済による支出	1,399,000	3,979,123
社債の償還による支出	1,000,000	-
リース債務の返済による支出	44,657	203,488
組合員への払戻による支出	-	115,851
少数株主からの払込みによる収入	4,318	7,018
自己株式の純増減額 (は増加)	199,843	-
配当金の支払額	899,201	593,044
少数株主への配当金の支払額	288,116	333,435
その他	19,616	1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,518,533	7,945,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,482	104,309
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,240,911	7,036,244
現金及び現金同等物の期首残高	18,456,132	20,723,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,639	49,556
現金及び現金同等物の期末残高	20,723,683	27,809,484

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数46社(うち 2組合) 主要な連結子会社の名称 GMOアドパートナーズ(株) GMOホスティング&セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株) (株)paperboy & co. なお、GMOSEOテクノロジー(株)他2社は株式を取得したことにより、GMOクリエイターズネットワーク(株)他1社は重要性が増したことにより、シードテクノロジー(株)は新たに設立したことにより、(株)NICKKOは新設分割により設立したため(従来の(株)NICKKOはGMOアドホールディングス(株)に名称変更しております。)当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、GMOサンプランニング(株)はGMOアドパートナーズ(株)に吸収合併されたため、GMOティーカップコミュニケーション(株)はGMOメディア(株)に吸収合併されたため、GSS(株)及びGAD(株)は清算のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数57社(うち 2組合) 主要な連結子会社の名称 GMOアドパートナーズ(株) GMOホスティング&セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株) (株)paperboy & co. クリック証券(株) なお、クリック証券(株)他5社は株式を取得したことにより、GMOドメインレジストリ(株)他1社は重要性が増したことにより、ソーシャルアプリ決済サ-ビス(株)他7社は新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、GMOGames(株)他3社は売却により子会社でなくなったため、GMOマネージドホスティング(株)はGMOホスティング&セキュリティ(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社11社及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ他1社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 3社 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)アクロディア なお、(株)アクロディア他2社は株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 パテントインキュベーションキャピタル(株) 非連結子会社9社及び関連会社3社(株)ヒューメリアレジストリ他2社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 (決算日が9月30日の会社) GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株) (決算日が5月31日の会社) GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社 GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 (決算日が9月30日の会社) GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株) (決算日が3月31日の会社) クリック証券(株)他2社 (決算日が5月31日の会社) GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社 GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 ア．通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品 移動平均法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 総平均法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） A 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 投資その他の資産 投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 約定基準時価法を採用しております。 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 -</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 -</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>-</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) -</p> <p>(7) -</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、GlobalSign NVについては7年間、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なもののについては発生時一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。なお、一部税込方式によっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており ます。 なお、控除対象外消費税等については、当連結 会計年度の費用として処理しております。ただ し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期 前払費用として計上し、法人税法の規定により 5年間で均等償却しております。 外国為替証拠金取引の会計処理 外国為替証拠金取引については、取引にかかる 決済損益、評価損益及び未決済ポジションに係 るスワップポイントの授受を売上高として計上 しております。 なお、評価損益は外国為替証拠金取引の未決済 ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に 算定し、これらを合算し損益を相殺して算出し ており、これと同額を連結貸借対照表の「証券 業における支払差金勘定」又は「証券業におけ る受取差金勘定」に計上しております。 また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法 第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取 引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1 号に定める方法により区分管理しており、これ を連結貸借対照表の「証券業における預託金」 に計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p>	-
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、GlobalSign NVについては7年間、それ以外のものについては5 年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅 少なものについては発生時一括償却しております。</p>	-
7 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p>	-

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p style="text-align: center;">-</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「受取利息及び配当金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴い、EDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当連結会計年度より「受取利息」と「受取配当金」に区分して掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産 前連結会計年度において「たな卸資産」「未収収益」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産」は88,057千円、「未収収益」は108,893千円であります。</p> <p>2. 固定資産 前連結会計年度において「無形リース資産」「投資不動産(純額)」「長期貸付金」「出資金」「差入保証金」「破産更生債権等」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「無形リース資産」は63,291千円、「投資不動産(純額)」は318,811千円、「長期貸付金」は171,679千円、「出資金」は215,790千円、「保証金」は1,036,182千円、「破産更生債権等」は160,416千円であります。</p> <p>3. 流動負債 前連結会計年度において「リース債務」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「リース債務」は426,165千円であります。</p> <p>4. 固定負債 前連結会計年度において「長期未払金」「リース債務」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期未払金」は257,769千円、「リース債務」は1,176,060千円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴い、EDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当連結年度より「投資有価証券売却損益(は益)」、「固定資産売却損益(は益)」に区分して掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(は減少)」に含めておりました「預り金の増減額(は減少)」(前連結会計年度673,928千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更致しました。</p> <p>3 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度14,818千円)「その他の資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度223,542千円)、「その他の負債の増減額(は減少)」(当連結会計年度207,150千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」(当連結会計年度197,346千円)「その他の支出」(当連結会計年度 75,139千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」(当連結会計年度5,753千円)「株式交付費」(当連結会計年度1,103千円)、「営業投資有価証券の増減額(は増加)」(当連結会計年度109,770千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度113,040千円)「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度76,321千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>前連結会計年度における損益計算書においては、「営業収益」「事業費」「販売費及び一般管理費」とし、営業収益から事業費並びに販売費及び一般管理費を控除した金額を営業利益として表示しておりましたが、提供するサービスの拡大に伴う組織再編成により、売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったことから、当連結会計年度より、「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」とし、売上高から売上原価を控除した金額を売上総利益、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額を営業利益として表示することと致しました。</p> <p>また、当該組織再編成に伴い、事業部門と営業部門を明確にし、業務分掌がより明確になったことに伴い、売上原価と販売費及び一般管理費の区分の見直しを行いました。これにより、当連結期会計年度において、従来の区分方法と比べて、売上原価は、1,905,961千円減少し、販売費及び一般管理費は、1,905,961千円増加し、営業利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)						
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">19,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">7,382千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産 1,112,020千円 減価償却累計額</p> <p>投資不動産 6,482千円 減価償却累計額</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 231,039千円</p> <p>4 担保資産 連結子会社であるコミュニケーションテレコム(株)において販売代理店契約に基づき、現金及び預金20,000千円を買掛金6,720千円の担保に提供しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>7 財務制限条項 長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成21年12月31日現在の残高7,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p>	商品及び製品	7,907千円	原材料及び貯蔵品	19,993千円	仕掛品	7,382千円	<p style="text-align: center;">-</p> <p>2 有形固定資産 2,027,035千円 減価償却累計額</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 855,021千円</p> <p>4 担保資産 (1) 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 720,000 千円 担保に係る債務 支払手形及び買掛金 3,278 千円 銀行による保証額 2,500,000 千円 上記のほか、当社の短期借入金5,000,000千円、1年内返済予定の長期借入金3,831,250千円及び長期借入金3,250,000千円に関して、当社の保有するGMOホスティング&セキュリティ(株)、GMOペイメントゲートウェイ(株)、(株)paperboy&co.及びクリック証券(株)の株式及びGMOアドホールディングス(株)が保有するGMOアドパートナーズ(株)の株式が担保に供されております。</p> <p>(2) 差し入れている有価証券の時価額 信用取引貸証券 8,051,996 千円 信用取引借入金の本担保証券 11,077,296 千円 差入保証金代用有価証券 7,400,608 千円</p> <p>(3) 差し入れを受けている有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 17,274,197 千円 信用取引借証券 3,690,306 千円 受入保証金代用有価証券 23,640,092 千円</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)シー・オー・シー 50,000千円</p> <p>6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7 財務制限条項 長期借入金の3契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成22年12月31日現在の残高4,250,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p>
商品及び製品	7,907千円						
原材料及び貯蔵品	19,993千円						
仕掛品	7,382千円						

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ（有利子負債＋債務保証－現金預金）／（営業利益＋減価償却費＋暖簾代償却額）を5倍以下に維持すること。</p> <p>(2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成21年12月31日現在の残高3,206,250千円（うち1年以内返済予定額375,000千円）について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。</p> <p>連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ（有利子負債＋債務保証－現金預金）／（営業利益＋減価償却費＋暖簾代償却額）を5倍以下に維持すること。</p>	<p>各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ（有利子負債＋債務保証－現金預金）／（営業利益＋減価償却費＋暖簾代償却額）を5倍以下に維持すること。</p> <p>(2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成22年12月31日現在の残高2,831,250千円（うち1年以内返済予定額2,831,250千円）について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。</p> <p>連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ（有利子負債＋債務保証－現金預金）／（営業利益＋減価償却費＋暖簾代償却額）を5倍以下に維持すること。</p> <p>(3)当社が締結しております平成22年10月27日締結のタームローン契約書に基づく短期借入金の平成22年12月31日現在の残高5,000,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>単体及び連結の各事業年度及び各四半期末における純資産の部の合計が2009年12月に終了する事業年度の末日における純資産の部の合計金額の75%相当以上に維持すること。</p> <p>単体及び連結の各事業年度及び各四半期末における経常損益が、経常損失とならないこと。</p> <p>単体の財務諸表において各事業年度及び各四半期末における単体レバレッジドレシオ（有利子負債＋預り金＋債務保証－現金預金）／（営業利益＋減価償却費＋受取利息＋受取配当金＋業務分担金）を7倍以下に維持すること。</p> <p>各事業年度及び各四半期の末日における単体の貸借対照表における1年以内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金及び社債の合計金額を75億円以下に維持すること。</p>												
<p>8 当座貸越</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">11,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,306,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,293,750千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	11,600,000千円	借入金実行残高	4,306,250千円	差引額	7,293,750千円	<p>8 当座貸越</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,565,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,434,750千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	20,000,000千円	借入金実行残高	7,565,250千円	差引額	12,434,750千円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	11,600,000千円												
借入金実行残高	4,306,250千円												
差引額	7,293,750千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	20,000,000千円												
借入金実行残高	7,565,250千円												
差引額	12,434,750千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">790,256千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">5,670,271千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113,322千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178,471千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">739,104千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">861,261千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">375,301千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は33,781千円です。</p> <p>3 固定資産売却益は工具、器具及び備品1千円、有形固定資産その他3,013千円です。</p> <p>4 持分変動利益は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)paperboy & co.</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">GMOホスティング&セキュリティ(株)</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">GMOペイメントゲートウェイ(株)</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">GMOメディア(株)</td><td style="text-align: right;">9,935千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損は工具、器具及び備品1,309千円です。</p> <p>6 固定資産除却損22,413千円は、ソフトウェア12,121千円、建物及び構築物3,878千円、工具、器具及び備品6,413千円です。</p>	広告宣伝費	790,256千円	給与	5,670,271千円	賞与引当金繰入額	113,322千円	役員賞与引当金繰入額	104,937千円	退職給付費用	691千円	貸倒引当金繰入額	178,471千円	支払手数料	739,104千円	のれんの当期償却額	861,261千円	減価償却費	375,301千円	(株)paperboy & co.	1,007千円	GMOホスティング&セキュリティ(株)	44千円	GMOペイメントゲートウェイ(株)	651千円	GMOメディア(株)	9,935千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,307,263千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">6,138,432千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">306,168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148,142千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,140,003千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">625,235千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">577,394千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,159千円です。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>4 持分変動利益は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)paperboy & co.</td><td style="text-align: right;">788千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>6 固定資産除却損61,518千円は、ソフトウェア39,608千円、建物及び構築物10,783千円、工具、器具及び備品8,998千円、その他有形固定資産2,127千円です。</p>	広告宣伝費	1,307,263千円	給与	6,138,432千円	賞与引当金繰入額	306,168千円	役員賞与引当金繰入額	148,142千円	貸倒引当金繰入額	146,522千円	支払手数料	1,140,003千円	のれんの当期償却額	625,235千円	減価償却費	577,394千円	(株)paperboy & co.	788千円
広告宣伝費	790,256千円																																												
給与	5,670,271千円																																												
賞与引当金繰入額	113,322千円																																												
役員賞与引当金繰入額	104,937千円																																												
退職給付費用	691千円																																												
貸倒引当金繰入額	178,471千円																																												
支払手数料	739,104千円																																												
のれんの当期償却額	861,261千円																																												
減価償却費	375,301千円																																												
(株)paperboy & co.	1,007千円																																												
GMOホスティング&セキュリティ(株)	44千円																																												
GMOペイメントゲートウェイ(株)	651千円																																												
GMOメディア(株)	9,935千円																																												
広告宣伝費	1,307,263千円																																												
給与	6,138,432千円																																												
賞与引当金繰入額	306,168千円																																												
役員賞与引当金繰入額	148,142千円																																												
貸倒引当金繰入額	146,522千円																																												
支払手数料	1,140,003千円																																												
のれんの当期償却額	625,235千円																																												
減価償却費	577,394千円																																												
(株)paperboy & co.	788千円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
7 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しました。			7 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
WEBインフラ・EC事業	建物及び構築物	東京都渋谷区	WEBインフラ・EC事業	建物及び構築物	東京都渋谷区
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区		工具、器具及び備品	東京都渋谷区
	その他	-		ソフトウェア	東京都渋谷区
インターネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区	インターネットメディア事業	のれん	東京都渋谷区
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区		その他	-
	ソフトウェア	東京都渋谷区		ソフトウェア	東京都渋谷区
	その他	-		その他	-
投資不動産	土地及び建物	東京都港区			
<p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業の建物及び構築物、工具、器具及び備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>インターネットメディア事業のソフトウェアについては、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額としており、売却見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>減損損失の内訳はソフトウェア42,022千円、建物及び構築物13,771千円、工具、器具及び備品757千円、投資不動産1,470,115千円、その他65,291千円であります。</p>			<p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>WEBインフラ・EC事業ののれんは、取得時の事業計画において想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>WEBインフラ・EC事業の建物及び構築物、工具、器具及び備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業のソフトウェアについては、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>減損損失の内訳はのれん65,045千円、ソフトウェア66,950千円、建物及び構築物872千円、工具、器具及び備品23千円、その他53,405千円であります。</p>		

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	100,484,441	-	481,000	100,003,441

(変動の主な事由)

普通株式の減少は、株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,271	481,235	481,000	1,506

(変動の主な事由)

普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加481,000株及び単元未満株式の買取請求による増加235株であります。

普通株式の減少は、株式の消却によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
連結子会社	-	-	-	-	-	4,728
合計						4,728

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	703,382	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	200,966	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400,007	4	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	100,003,441	-	-	100,003,441

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,506	-	-	1,506

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
連結子会社	-	-	-	-	-	15,296
合計						15,296

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	400,007	4	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	200,003	2	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,009	5	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,891,573千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">167,890千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,723,683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,891,573千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	167,890千円	<hr/>		現金及び現金同等物	20,723,683千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,869,484千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,809,484千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,869,484千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	27,809,484千円								
現金及び預金勘定	20,891,573千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	167,890千円																								
<hr/>																									
現金及び現金同等物	20,723,683千円																								
現金及び預金勘定	27,869,484千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円																								
<hr/>																									
現金及び現金同等物	27,809,484千円																								
2 -	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにクリック証券㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにクリック証券㈱の取得価額と株式取得のための収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">120,652,832 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,114,483 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,134,935 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">112,751,415 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">586,061 千円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金計</td> <td style="text-align: right;">412,698 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,406,821 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,745,253 千円</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right;">248,180 千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">203,020 千円</td> </tr> <tr> <td>クリック証券㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,625,133 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：クリック証券㈱取得に関する収入</td> <td style="text-align: right;">8,331,080 千円</td> </tr> </table>	流動資産	120,652,832 千円	固定資産	2,114,483 千円	のれん	2,134,935 千円	流動負債	112,751,415 千円	固定負債	586,061 千円	特別法上の準備金計	412,698 千円	少数株主持分	5,406,821 千円	子会社株式の取得価額	5,745,253 千円	段階取得に係る差益	248,180 千円	支配獲得時までの取得価額	203,020 千円	クリック証券㈱の現金及び現金同等物	13,625,133 千円	差引：クリック証券㈱取得に関する収入	8,331,080 千円
流動資産	120,652,832 千円																								
固定資産	2,114,483 千円																								
のれん	2,134,935 千円																								
流動負債	112,751,415 千円																								
固定負債	586,061 千円																								
特別法上の準備金計	412,698 千円																								
少数株主持分	5,406,821 千円																								
子会社株式の取得価額	5,745,253 千円																								
段階取得に係る差益	248,180 千円																								
支配獲得時までの取得価額	203,020 千円																								
クリック証券㈱の現金及び現金同等物	13,625,133 千円																								
差引：クリック証券㈱取得に関する収入	8,331,080 千円																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	618,646	284,939	83,683	987,270	取得価額 相当額	459,314	173,189	58,126	690,630
減価償却 累計額 相当額	410,996	203,715	60,549	675,262	減価償却 累計額 相当額	362,346	137,881	48,833	549,061
減損損失 累計額 相当額	19,930	-	-	19,930	減損損失 累計額 相当額	14,085	-	-	14,085
期末残高 相当額	187,720	81,224	23,133	292,077	期末残高 相当額	82,882	35,308	9,293	127,484
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
176,780千円					99,657千円				
1年超					1年超				
144,329千円					44,517千円				
合計					合計				
321,109千円					144,174千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
16,225千円					6,675千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
234,892千円					184,082千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
4,488千円					11,936千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
215,443千円					158,436千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
14,878千円					8,734千円				
減損損失					減損損失				
8,231千円					2,386千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ				
ています。					ています。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額と					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額と				
し、各期への配分方法については利息法によっております。					し、各期への配分方法については利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業におけるサーバー設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 主として、インターネットメディア事業におけるサービス提供用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="151 806 359 907"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,474千円</td> </tr> </table>	1年内	1,263千円	1年超	2,211千円	合計	3,474千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及びインターネット証券事業におけるサーバー設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="790 806 997 907"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,106千円</td> </tr> </table>	1年内	1,263千円	1年超	842千円	合計	2,106千円
1年内	1,263千円												
1年超	2,211千円												
合計	3,474千円												
1年内	1,263千円												
1年超	842千円												
合計	2,106千円												

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうちWebインフラ・EC事業又はインターネットメディア事業を営む会社では、必要な資金を自己資金及び複数の取引金融機関との当座貸越契約により賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、インターネット証券事業を営むクリック証券株式会社及びその連結子会社(以下、「クリック証券グループ」といいます。)では、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービスを提供しております。クリック証券グループでは、これらの業務から発生する資金負担に備えるため、手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関とコミットメントラインを締結し、資金需要に備えております。クリック証券グループが提供する外国為替証拠金取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行う店頭デリバティブ取引であるため、取引の都度、当社には外国為替のポジション(持ち高)が発生します。クリック証券グループでは発生した外国為替のポジションの為替変動リスクを回避するため、カウンターパーティーとの間で適宜カバー取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

Webインフラ・EC事業、インターネットメディア事業等

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに対しては、当社グループの与信管理の方針に沿ってリスク低減を図っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的又は取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。これらは、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び株式取得資金の調達を目的としたものであります。

外貨建取引及び外貨建債権債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用して為替変動リスクをヘッジしております。先物為替取引については、取締役会で基本的な方針を承認し、当該方針に基づき実需の範囲内で取引を実行することとしております。

なお、ヘッジの手段とヘッジの対象等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にあります「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

インターネット証券事業

クリック証券グループが保有する金融商品は、有価証券関連業又は外国為替証拠金取引業に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

イ. 有価証券関連業について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客は取引額に対して一定の保証金(金銭又は有価証券)をクリック証券グループに差し入れることで、取引を行っております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、当社は顧客に対して追加の担保差し入れ(追証)を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、クリック証券グループは顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。クリック証券グループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

ロ. 外国為替証拠金取引業について

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引の都度、クリック証券グループには外国為替のポジション(持ち高)が発生するため、そのポジションに対し市場リスク(為替変動リスク)を有することになります。

また、為替相場の急激な変動等の要因により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性

があり、この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。クリック証券グループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、クリック証券グループは顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーやカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの回避を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて為替変動リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションに対する時価の証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われる外国為替証拠金取引については、カウンターパーティーの意向によりカバー取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、クリック証券グループでは流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスクの管理として、保有しているポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、外国為替部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認しております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

八．その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は信託銀行等へ信託を行う必要がありますが、当該信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、カウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、クリック証券グループでは手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントラインを取得し、急激な資金需要に備えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価の把握をすることが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,869,484	27,869,484	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,906,774	4,906,774	-
(3) 営業投資有価証券	10,236	10,236	-
(4) 証券業における預託金	67,087,000	67,087,000	-
(5) 証券業における信用取引資産	20,912,075	20,912,075	-
(6) 証券業における短期差入保証金	16,797,757	16,797,757	-
(7) 投資有価証券	678,804	1,695,440	1,016,635
(8) 支払手形及び買掛金	1,627,483	1,627,483	-
(9) 短期借入金	10,894,000	10,894,000	-
(10) 未払金	3,491,041	3,491,041	-
(11) 証券業における預り金	6,222,302	6,222,302	-
(12) 証券業における信用取引負債	18,698,688	18,698,688	-
(13) 証券業における受入保証金	77,254,318	77,254,318	-
(14) 未払法人税等	1,171,462	1,171,462	-
(15) 前受金	2,928,473	2,928,473	-
(16) 預り金	8,455,548	8,455,548	-
(17) 長期借入金	7,321,325	7,321,468	143
(18) デリバティブ取引	7,650,088	7,650,088	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 証券業における預託金、(5) 証券業における信用取引資産、(6) 証券業における短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券、(7) 投資有価証券

これらの時価は、株式については取引所の価格、債券については取引金融機関等から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 証券業における預り金、(12) 証券業における信用取引負債、(13) 証券業における受入保証金、(14) 未払法人税等、(15) 前受金、(16) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(17) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(18) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当連結会計年度末の直物為替相場又は金融機関から提示された価格により算出しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式	1,150,634
非上場債券	54,210
その他	82,313

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 営業投資有価証券」及び「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,869,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,906,774	-	-	-
営業投資有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	-	-	49,750
その他有価証券のうち満期のあるもの 社債	-	54,210	-	-
証券業における預託金	67,087,000	-	-	-
証券業における信用取引資産	20,912,075	-	-	-
証券業における短期差入保証金	16,797,757	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	13,010	24,101	11,091
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,010	24,101	11,091
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,397	1,705	1,692
債券	499,800	499,750	50
その他	-	-	-
小計	503,197	501,455	1,742
合計	516,207	525,556	9,348

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
182,595	8,943	87

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	210,690
その他有価証券	
非上場株式	1,438,809
非上場債券	10,000
その他	113,886
合計	1,773,385

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	500,000	-	-	57,562
社債	200,000	10,000	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	700,000	10,000	-	57,562

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,702千円を計上しております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年12月31日)

当該連結会計年度中の損益に含まれた評価差額 9,430千円

2 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	10,690	11,265	575
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,690	11,265	575
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	11,690	11,265	575

3 その他有価証券(平成22年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,936	11,157	7,779
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	18,936	11,157	7,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,475	5,250	1,775
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,475	5,250	1,775
合計	22,411	16,407	6,004

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	469,816	336,919	6,374
その他	40,000	39,999	-
合計	509,816	376,919	6,374

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について259,262千円の減損処理を行っております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的として行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。</p> <p>その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年12月31日)

該当事項はございません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	227,391,368	-	8,199,215	8,199,215
	買建	219,713,581	-	521,428	521,428
合計	合計	-	-	7,677,787	7,677,787

(注) 時価の算定方法

当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(2) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	57,580	-	43	43
	買建	142,437	-	466	466
店頭	株価指数証拠金取引				
	売建	206,009	-	1,088	1,088
	買建	120,128	-	230	230
	個別株証拠金取引				
	売建	10,541	-	98	98
	買建	658	-	3	3
合計	合計	-	-	1,923	1,923

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引は金融商品取引所が定める清算指数及び最終価格により、株価指数証拠金取引、個別株証拠金取引は、各取引所における最終取引価格により算出しております。

(3) 商品関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	89,020	-	17	17
	買建	69,197	-	2,604	2,604
店頭	商品証拠金取引				
	売建	140,393	-	2,906	2,906
	買建	175,236	-	902	902
	合計	-	-	582	582

(注) 時価の算定方法

商品先物取引は金融商品取引所が定める清算指数及び最終価格により、商品証拠金取引は各取引所における最終取引価格により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	買建	前渡金	342,753	-	25,694
合計	合計		342,753	-	25,694

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループのうち一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び他の連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	1,402	ロ.年金資産	-	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,402	ニ.未認識数理計算上の差異	-	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,402	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	-	ロ.年金資産	-	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	-	ニ.未認識数理計算上の差異	-	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	-
イ.退職給付債務	1,402																				
ロ.年金資産	-																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,402																				
ニ.未認識数理計算上の差異	-																				
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,402																				
イ.退職給付債務	-																				
ロ.年金資産	-																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	-																				
ニ.未認識数理計算上の差異	-																				
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	-																				
<p>3 退職給付費用 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ.勤務費用	691	ロ.利息費用	-	ハ.期待運用収益	-	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	691	<p>3 退職給付費用 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	イ.勤務費用	-	ロ.利息費用	-	ハ.期待運用収益	-	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	-
イ.勤務費用	691																				
ロ.利息費用	-																				
ハ.期待運用収益	-																				
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	-																				
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	691																				
イ.勤務費用	-																				
ロ.利息費用	-																				
ハ.期待運用収益	-																				
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	-																				
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	-																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付制度のある連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">-</p>																				

(注) 当連結会計年度中においてGMO Games(株)の全株式を売却し、その子会社であるGMO Games Korea(株)を連結除外したことに伴い、当連結会計年度には該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,728千円

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

第2回新株予約権	
決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式10,000株
付与日	平成17年6月20日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成27年3月28日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 19名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 26名	従業員 60名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,984株	普通株式259株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社の関係会社の 取締役、監査役又は従業員であることを要する。	権利行使時において当社の取締役、監査役又は 従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2) GMOホスティング&セキュリティ株式会社

平成17年 ストック・オプション	
決議年月日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	従業員 14名 子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式750株 (注2)
付与日	平成17年8月16日
権利確定条件	権利行使時において当社の役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成19年8月17日 至平成24年8月17日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 子会社の取締役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式651株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	相続を除いて該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年9月2日 至平成28年9月1日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 8名	取締役 1名 従業員 17名	取締役 5名 従業員 40名 顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式848株(注2)	普通株式200株	普通株式300株
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月15日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日

	平成17年第9回 ストック・オプション	平成17年第10回 ストック・オプション
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年11月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 49名	従業員 11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式476株	普通株式24株
付与日	平成21年6月26日	平成21年11月27日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成23年12月17日 至平成27年12月16日	自平成23年12月17日 至平成27年12月16日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式47,500株
付与日	平成19年5月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約により決定するものとする。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年5月15日 至平成26年5月16日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 (株)paperboy & co.は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員1名	取締役2名、従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式870株	普通株式260株
付与日	平成19年10月10日	平成20年3月29日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年10月10日 至平成29年10月9日	自平成22年3月29日 至平成30年3月28日

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年3月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	10,000

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,186	118
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	1,186	16
未行使残(株)	-	102

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年8月16日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	590
権利確定(株)	-
権利行使(株)	20
失効(株)	-
未行使残(株)	570

(注) 株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	651
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	651

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	544	180	261
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	16	-	-
失効(株)	-	180	261
未行使残(株)	528	-	-

	平成21年第9回 ストック・オプション	平成20年第10回 ストック・オプション
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年11月18日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	476	24
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	476	24
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	-

(注)平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
権利確定前	
期首(株)	40,200
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	40,200
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	40,200
権利行使(株)	1,000
失効(株)	800
未行使残(株)	38,400

(注)株paperboy & co.は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成20年3月28日
権利確定前		
期首(株)	870	260
付与(株)	-	-
失効(株)	-	130
権利確定(株)	870	-
未確定残(株)	-	130
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	870	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	870	-

単価情報

a) 提出会社

	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	3,039
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	161,479	136,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年8月16日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	36,252
付与日における公正な評価単価	-

(注)平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利行使価格(円)	110,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利行使価格(円)	71,875	543,182	453,028
行使時平均株価(円)	82,400	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

	平成21年第9回 ストック・オプション	平成21年第10回 ストック・オプション
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年11月18日
権利行使価格(円)	111,200	127,375
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	43,355	37,010

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
権利行使価格(円)	2,468
行使時平均株価(円)	2,745
付与日における公正な評価単価	-

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成20年3月28日
権利行使価格(円)	10,083	31,359
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

GMOペイメントゲートウェイ(株)が平成21年6月26日と平成21年11月27日に付与した第9回及び第10回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

	平成21年第9回 ストック・オプション	平成21年第10回 ストック・オプション
株価変動性(注)1	56.144%	53.962%
予想残存期間(注)2	4.028年	3.606年
予想配当(注)3	1,750円/株	2,100円/株
無リスク利率(注)4	0.58%	0.41%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去のストック・オプションの行使実績に基づき算定しております。

3. 第9回ストック・オプションは平成20年9月期の配当実績により、第10回ストック・オプションは平成21年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(株)paperboy & co. における当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

1,612千円

なお、本源的価値の算定においては、当連結会計年度末における株価の終値をもって算定しております。

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

277千円

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,158千円

2. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

第2回新株予約権	
決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式10,000株
付与日	平成17年 6月20日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年 4月 1日 至平成27年 3月28日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社

	平成17年 3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション
決議年月日	平成17年 3月24日	平成22年 3月19日
付与対象者の区分及び人数	従業員 60名	取締役 3名 従業員 31名 子会社の従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式259株	普通株式1,920株
付与日	平成18年 3月 7日	平成22年10月 1日
権利確定条件	権利行使時において同社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	権利行使時において、同社又は同社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年 4月 1日 至平成24年 3月31日	自平成24年10月 1日 至平成29年 3月31日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2) GMOホスティング&セキュリティ株式会社

平成17年 ストック・オプション	
決議年月日	平成17年 8月16日
付与対象者の区分及び人数	従業員 14名 子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式750株 (注2)
付与日	平成17年 8月16日
権利確定条件	権利行使時において同社の役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成19年 8月17日 至平成24年 8月17日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年 9月 9日付(1株を5株に)及び平成18年 7月 1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社

平成18年 ストック・オプション	
決議年月日	平成18年 9月 1日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 子会社の取締役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式651株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	相続を除いて該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年 9月 2日 至平成28年 9月 1日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成20年第9回 ストック・オプション	平成20年第10回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成20年12月16日	平成20年12月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 8名	取締役 6名 従業員 49名	従業員 11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式848株(注2)	普通株式476株	普通株式24株
付与日	平成16年12月16日	平成21年6月26日	平成21年11月27日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月15日	自平成23年12月17日 至平成27年12月16日	自平成23年12月17日 至平成27年12月16日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式47,500株
付与日	平成19年5月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において同社又は同社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、同社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、同社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約により決定するものとする。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年5月15日 至平成26年5月16日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 株paperboy & co.は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員1名	取締役2名、従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式870株	普通株式260株
付与日	平成19年10月10日	平成20年3月29日
権利確定条件	権利行使日においても、同社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は同社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。	権利行使日においても、同社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は同社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年10月10日 至平成29年10月9日	自平成22年3月29日 至平成30年3月28日

7) イブシロン株式会社

	平成22年 ストック・オプション
決議年月日	平成22年10月29日
付与対象者の区分及び人数	GMOペイメントゲートウェイ(株) 取締役 5名 従業員 7名 イブシロン(株) 取締役 1名 従業員 10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式196株
付与日	平成22年10月29日
権利確定条件	権利行使時においてもGMOペイメントゲートウェイ(株)グループならびに同社取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他当社の取締役会において適当と認められた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自平成22年10月29日 至平成27年10月31日
権利行使期間	自平成27年11月1日 至平成37年10月31日

(注) GMOペイメントゲートウェイ(株)の取締役のうち4名は同社取締役または監査役を兼務しており、同社取締役及び同社従業員はGMOペイメントゲートウェイ(株)からの出向となっております。

8) ソーシャルアプリ決済サービス株式会社

	平成22年 ストック・オプション
決議年月日	平成22年12月28日
付与対象者の区分及び人数	GMOペイメントゲートウェイ(株) 取締役 2名 ソーシャルアプリ決済サービス(株) 取締役 1名 従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式71株
付与日	平成22年12月28日
権利確定条件	権利行使時においても、GMOペイメントゲートウェイ(株)グループならびに同社取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任他当社の取締役全員が妥当と認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自平成22年12月28日 至平成27年12月31日
権利行使期間	自平成28年1月1日 至平成37年12月31日

(注) GMOペイメントゲートウェイ(株)の取締役のうち1名は同社取締役を兼務しており、同社取締役及び同社従業員はGMOペイメントゲートウェイ(株)からの出向となっております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年3月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	10,000

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社

	平成17年3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月24日	平成21年3月19日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	1,920
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	1,920
権利確定後		
期首(株)	102	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	22	-
未行使残(株)	80	-

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年8月16日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	570
権利確定(株)	-
権利行使(株)	130
失効(株)	-
未行使残(株)	440

(注) 株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	651
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	651

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成20年第9回 ストック・オプション	平成20年第10回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成20年12月16日	平成20年12月16日
権利確定前			
期首(株)	-	476	24
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	4	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	472	24
権利確定後			
期首(株)	528	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	528	-	-

(注)平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	38,400
権利確定(株)	-
権利行使(株)	1,000
失効(株)	50
未行使残(株)	37,350

(注)株paperboy & co.は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成20年3月28日
権利確定前		
期首(株)	-	130
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	130
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	870	-
権利確定(株)	-	130
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	870	130

7) イブシロン株式会社

	平成22年ストック・オプション
決議年月日	平成22年10月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	196
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	196
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

8) ソーシャルアプリ決済サービス株式会社

	平成22年ストック・オプション
決議年月日	平成22年12月28日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	71
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	71
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

a) 提出会社

	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	3,039
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社

	平成17年3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月24日	平成22年3月19日
権利行使価格(円)	136,000	27,452
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	9,654

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年8月16日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

(注) 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利行使価格(円)	110,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成20年第9回 ストック・オプション	平成20年第10回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成20年12月16日	平成20年12月16日
権利行使価格(円)	71,875	111,200	127,375
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	43,355	37,010

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
権利行使価格(円)	2,468
行使時平均株価(円)	3,023
付与日における公正な評価単価	-

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成20年3月28日
権利行使価格(円)	10,083	31,359
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

7) イブシロン株式会社

	平成22年ストック・ オプション
決議年月日	平成22年10月29日
権利行使価格(円)	175,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

8) ソーシャルアプリ決済サービス株式会社

	平成22年ストック・ オプション
決議年月日	平成22年12月28日
権利行使価格(円)	10,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

1) GMOアドパートナーズ株式会社

連結子会社GMOアドパートナーズ株式会社が平成22年に付与したストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

	平成22年3月19日 ストック・オプション
株価変動性(注)1	55.47%
予想残存期間(注)2	4.625年
予想配当(注)3	450円/株
無リスク利率(注)4	0.2467%

(注)1 4年間(平成18年10月から平成22年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成21年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

2) イプシロン株式会社

連結子会社イプシロン株式会社が平成22年10月29日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位あたりの本源的価値の見積りにより算定しております。

自社(イプシロン株式会社)の株式評価額 175,000円

自社の株式評価は、平成22年3月期末を基準とした純資産法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 175,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当りの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零としております。

3) ソーシャルアプリ決済サービス株式会社

連結子会社ソーシャルアプリ決済サービス株式会社が平成22年12月28日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位あたりの本源的価値の見積りにより算定しております。

自社(ソーシャルアプリ決済サービス株式会社)の株式評価額 10,000円

自社の株式評価は、平成22年9月期末を基準とした純資産法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 10,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当りの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零としております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(株)paperboy & co. における当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

43,027千円

なお、本源的価値の算定においては、当連結会計年度末における株価の終値をもって算定しております。

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

563千円

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,201,447千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,701,358千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">126,486千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">419,890千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,610千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71,187千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">742,708千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">428,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,700,782千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,736,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,964,520千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,952,889千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,201,447千円	繰越欠損金	10,701,358千円	減価償却超過額	126,486千円	投資有価証券評価損	419,890千円	関係会社株式評価損	9,610千円	未払事業税	71,187千円	減損損失	742,708千円	その他	428,092千円	繰延税金資産小計	14,700,782千円	評価性引当額	11,736,261千円	繰延税金資産合計	2,964,520千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,200千円	その他	9,430千円	繰延税金負債合計	11,631千円	繰延税金資産の純額	2,952,889千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">193,863千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,822,619千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">114,640千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">167,227千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">7,914千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95,291千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">135,639千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">423,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,960,480千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,803,081千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,157,399千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,787千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,127,611千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	193,863千円	繰越欠損金	13,822,619千円	減価償却超過額	114,640千円	投資有価証券評価損	167,227千円	関係会社株式評価損	7,914千円	未払事業税	95,291千円	減損損失	135,639千円	その他	423,284千円	繰延税金資産小計	14,960,480千円	評価性引当額	11,803,081千円	繰延税金資産合計	3,157,399千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	29,787千円	その他	-千円	繰延税金負債合計	29,787千円	繰延税金資産の純額	3,127,611千円
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	2,201,447千円																																																																				
繰越欠損金	10,701,358千円																																																																				
減価償却超過額	126,486千円																																																																				
投資有価証券評価損	419,890千円																																																																				
関係会社株式評価損	9,610千円																																																																				
未払事業税	71,187千円																																																																				
減損損失	742,708千円																																																																				
その他	428,092千円																																																																				
繰延税金資産小計	14,700,782千円																																																																				
評価性引当額	11,736,261千円																																																																				
繰延税金資産合計	2,964,520千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,200千円																																																																				
その他	9,430千円																																																																				
繰延税金負債合計	11,631千円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,952,889千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	193,863千円																																																																				
繰越欠損金	13,822,619千円																																																																				
減価償却超過額	114,640千円																																																																				
投資有価証券評価損	167,227千円																																																																				
関係会社株式評価損	7,914千円																																																																				
未払事業税	95,291千円																																																																				
減損損失	135,639千円																																																																				
その他	423,284千円																																																																				
繰延税金資産小計	14,960,480千円																																																																				
評価性引当額	11,803,081千円																																																																				
繰延税金資産合計	3,157,399千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	29,787千円																																																																				
その他	-千円																																																																				
繰延税金負債合計	29,787千円																																																																				
繰延税金資産の純額	3,127,611千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.02%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.69%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">5.74%</td></tr> <tr><td>のれんの減損</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">7.97%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.69%	子会社からの受取配当金消去	5.74%	のれんの減損	0.56%	のれん償却	7.97%	評価性引当額の増減	12.90%	その他	0.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.61%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.80%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.72%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">5.12%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.38%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.64%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.71%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.72%	子会社からの受取配当金消去	5.12%	のれん償却	3.38%	評価性引当額の増減	9.64%	その他	0.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.71%																														
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.69%																																																																				
子会社からの受取配当金消去	5.74%																																																																				
のれんの減損	0.56%																																																																				
のれん償却	7.97%																																																																				
評価性引当額の増減	12.90%																																																																				
その他	0.22%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.61%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.72%																																																																				
子会社からの受取配当金消去	5.12%																																																																				
のれん償却	3.38%																																																																				
評価性引当額の増減	9.64%																																																																				
その他	0.92%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.71%																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

項目	WEBインフラ・EC事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,281,378	19,892,067	21,585	38,195,031	-	38,195,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	232,446	423,088	-	655,534	(655,534)	-
計	18,513,825	20,315,155	21,585	38,850,566	(655,534)	38,195,031
営業費用	15,865,232	18,248,007	137,220	34,250,460	(705,111)	33,545,349
営業利益又は営業損失()	2,648,592	2,067,147	115,634	4,600,105	49,576	4,649,682
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	27,887,114	9,804,158	1,903,603	39,594,876	1,327,860	40,922,737
減価償却費	603,545	289,393	-	892,939	(2,709)	890,230
減損損失	13,497	108,345	-	121,843	1,470,115	1,591,958
資本的支出	662,296	159,315	-	821,612	-	821,612

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、従来の「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」を「WEBインフラ・EC事業」に、従来の「インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)」を「インターネットメディア事業」に事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

2 各区分の主な製品

(1) WEBインフラ・EC事業

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネットメディア事業

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他・・・ベンチャーキャピタル事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,016,998千円)の主なものは、投資有価証券及び投資不動産であります。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

項目	WEBインフラ・EC事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	インターネット証券事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,159,127	20,909,108	2,918,188	497,574	44,483,998	-	44,483,998
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	212,870	426,410	124	-	639,405	(639,405)	-
計	20,371,998	21,335,519	2,918,312	497,574	45,123,404	(639,405)	44,483,998
営業費用	17,357,510	19,434,748	2,178,019	474,817	39,445,096	(689,619)	38,755,477
営業利益	3,014,487	1,900,770	740,293	22,756	5,678,307	50,213	5,728,521
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	32,733,656	9,513,660	121,922,021	1,095,077	165,264,415	195,821	165,460,237
減価償却費	842,976	283,545	159,378	804	1,286,705	-	1,286,705
減損損失	173,827	12,469	-	-	186,297	-	186,297
資本的支出	890,112	145,064	148,248	33,783	1,217,208	-	1,217,208

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 クリック証券株式会社他 2 社の連結子会社化に伴い、当連結会計年度より「インターネット証券事業」を新設しております。

3 各区分の主な製品

(1) WEBインフラ・EC事業

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネットメディア事業

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) インターネット証券事業・・・インターネット証券事業

(4) その他・・・ベンチャーキャピタル事業、フラッシュマーケティング事業

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,306,306千円)の主なものは、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はございません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はございません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はございません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	㈱コスメディ ア	東京都港区	10,000	サービス業	なし	事務所の賃 貸借	不動産賃貸 収入	24,000	預り保証 金	12,000
	クリック証券 ㈱	東京都渋谷 区	3,030,663	証券業	(所有) 間接3.2%	なし	広告販売	32,935	売掛金	34,581

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃貸については、近隣の相場を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

広告の販売については、独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はございません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はございません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はございません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はございません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	熊谷正寿	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.7%	当社代表取締役会長兼社長グループ代表	子会社株式の取得	5,273,400	-	-
	岩倉正和	-	-	当社監査役 西村あさひ 法律事務所 パートナー	(被所有) 直接 0.0%	弁護士報酬の支払	業務の委託	47,079	-	-
役員が議決権の過半数を有する会社	㈱コスメディア	東京都港区	10,000	サービス業	なし	事務所の賃貸借	不動産賃貸収入等 保証金の返還	19,870 12,000	- -	- -
	クリック証券㈱	東京都渋谷区	3,030,663	証券業	(所有) 間接 3.9%	なし	広告販売	56,620	受取手形及び売掛金	59,451
	有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区	10,000	サービス業	(被所有) 直接 34.1%	なし	投資不動産の売却	2,682,870	-	-

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 クリック証券㈱は当連結会計年度中に当該会社の株式を当社が取得したことにより連結子会社となったため、同社との取引内容及び取引金額は平成22年1月1日から平成22年9月30日(株式のみなし取得日の前日)までの取引を、期末残高は平成22年9月30日の金額を記載しております。
- 3 岩倉正和との取引は、当社と西村あさひ法律事務所との取引であります。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
有価証券の売買に関しては、第三者による評価額を参考に取引価格を決定しております。
弁護士報酬については、弁護士報酬規定を参考に取引価格を決定しております。
不動産賃貸については、近隣の相場を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
広告の販売については、独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
不動産の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に取引価格を決定しております。なお、譲渡後テナント退去に伴う明渡費用等が発生し、裁判所の判決に基づき一定額を超過した場合、譲渡当事者間で当該費用等の負担に関して協議する旨の特約が付されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	青山 満	-	-	当社取締役	-	金銭の貸付	貸付資金の回収 利息の受取	7,608 452	その他	15,176
役員	高橋信太郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	金銭の貸付	金銭の貸付	33,000	その他	33,000

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
金銭の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はございません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
 該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
 取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クリック証券株式会社
 事業の内容 インターネット証券事業

(2) 企業結合を行った主な理由

知名度の高い「クリック証券」のブランドを活用し、当社グループとクリック証券株式会社で共同マーケティングを行うことによる当社グループの知名度向上及びクリック証券の顧客への「GMOとくとくポイント」の付与や、当社グループのインターネットメディア利用者向けに、証券口座開設の際に「GMOとくとくポイント」をプレゼントするなどのキャンペーンを行うことによる「GMOとくとくポイント」の発行及び流通量の拡大を通じ、企業価値の更なる向上に寄与することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年10月29日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
 企業結合後企業の名称 変更ございません。

(5) 取得した議決権比率

36.9%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	クリック証券株式会社の株式	5,273,400 千円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	20,653 千円
取得原価		5,294,053 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,134,935 千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	120,652,832 千円
固定資産	2,114,483 千円
資産合計	122,767,315 千円
流動負債	112,751,415 千円
固定負債	586,063 千円
特別法上の準備金	412,698 千円
負債合計	113,750,177 千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしてありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	70円47銭	85円37銭
1株当たり当期純利益	13円49銭	22円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,354,171	2,209,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,354,171	2,209,419
期中平均発行済株式数(株)	100,373,745	100,003,441
期中平均自己株式数(株)	41,476	1,506
期中平均株式数(株)	100,332,269	100,001,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 当社</p> <p>平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株</p> <p>2. 連結子会社</p> <p>GMOアドパートナーズ㈱</p> <p>平成17年3月24日ストックオプション 普通株式 102株</p> <p>GMOホスティング&セキュリティ㈱</p> <p>平成17年ストックオプション 普通株式 570株</p> <p>GMOグローバルサイン㈱</p> <p>平成18年ストックオプション 普通株式 651株</p> <p>GMOペイメントゲートウェイ㈱</p> <p>平成16年第6回ストックオプション 普通株式 528株</p> <p>平成21年第9回ストックオプション 普通株式 476株</p> <p>平成21年第10回ストックオプション 普通株式 24株</p> <p>㈱paperboy & co.</p> <p>第1回ストックオプション 普通株式 38,400株</p> <p>GMOリサーチ㈱</p> <p>平成19年第1回ストックオプション 普通株式 870株</p> <p>平成20年第2回ストックオプション 普通株式 260株</p>	<p>1. 当社</p> <p>平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株</p> <p>2. 連結子会社</p> <p>GMOアドパートナーズ㈱</p> <p>平成17年3月24日ストックオプション 普通株式 102株</p> <p>第4回ストックオプション 普通株式 1,920株</p> <p>GMOホスティング&セキュリティ㈱</p> <p>平成17年ストックオプション 普通株式 440株</p> <p>GMOグローバルサイン㈱</p> <p>平成18年ストックオプション 普通株式 651株</p> <p>GMOペイメントゲートウェイ㈱</p> <p>平成16年第6回ストックオプション 普通株式 528株</p> <p>平成20年第9回ストックオプション 普通株式 472株</p> <p>平成20年第10回ストックオプション 普通株式 24株</p> <p>㈱paperboy & co.</p> <p>第1回ストックオプション 普通株式 37,350株</p> <p>GMOリサーチ㈱</p> <p>平成19年第1回ストックオプション 普通株式 870株</p> <p>平成20年第2回ストックオプション 普通株式 260株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	10,894,000	1.52	
1年以内返済予定の長期借入金	1,403,880	3,913,550	1.79	
1年以内返済予定のリース債務	101,719	426,165	2.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,603,250	3,407,775	1.65	平成24年1月から 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	281,373	1,176,060	2.32	平成24年1月から 平成30年7月
その他有利子負債				
合計	12,490,222	19,817,551		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,060,300	2,304,675	42,800	-
リース債務	422,774	390,943	240,720	75,796

(2) 【社債明細表】

該当はありません。

(3) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	9,969,005	10,490,550	10,138,436	13,886,006
税金等調整前 四半期純利益 金額 (千円)	1,191,018	1,208,296	1,185,979	1,910,753
四半期純利益 金額 (千円)	577,144	541,655	560,390	530,229
1株当たり四 半期純利益金 額 (円)	5.77	5.41	5.60	5.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,153,357	5,383,945
売掛金	1 930,421	1 972,558
商品	5,866	8,649
貯蔵品	12,882	11,069
前渡金	78,387	56,092
前払費用	87,482	135,686
短期貸付金	1 791,801	1 829,655
未収還付法人税等	61,812	55,512
繰延税金資産	523,650	425,376
その他	99,081	186,119
貸倒引当金	263,929	434,781
流動資産合計	7,480,814	7,629,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,970	114,346
減価償却累計額	50,463	56,553
建物(純額)	38,506	57,792
構築物	800	800
減価償却累計額	560	609
構築物(純額)	239	190
工具、器具及び備品	18,627	22,664
減価償却累計額	16,665	18,225
工具、器具及び備品(純額)	1,961	4,439
リース資産	132,758	1,247,678
減価償却累計額	16,680	134,143
リース資産(純額)	116,078	1,113,535
有形固定資産合計	156,786	1,175,957
無形固定資産		
のれん	88,002	-
商標権	1,556	1,157
ソフトウェア	117,588	83,288
電話加入権	10,128	10,128
施設利用権	2,818	2,551
リース資産	19,086	17,483
無形固定資産合計	239,180	114,609
投資その他の資産		
投資有価証券	252,567	229,187
関係会社株式	4,789,288	2 11,322,344
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	4,500	3,000
関係会社長期貸付金	395,268	239,189
関係会社新株予約権	14,353	14,353
その他の関係会社有価証券	490,246	402,216
破産更生債権等	5,420,475	-
差入保証金	332,426	359,039
投資不動産	2,970,682	322,718
減価償却累計額	6,482	3,907
投資不動産(純額)	2,964,199	318,811

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産	2,102,265	2,203,514
その他	30,850	31,785
貸倒引当金	4,918,825	30,785
投資その他の資産合計	11,877,617	15,092,656
固定資産合計	12,273,585	16,383,223
資産合計	19,754,399	24,013,107
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,100,000	2,469,000
1年内返済予定の長期借入金	41,375,000	2,43,831,250
リース債務	40,544	302,325
未払金	1,040,617	1,344,156
未払費用	9,944	22,379
未払消費税等	38,079	-
前受金	146,049	243,700
預り金	12,038,520	1,937,018
賞与引当金	15,155	32,534
役員賞与引当金	63,025	78,616
その他	42,395	59,975
流動負債合計	5,909,332	14,751,956
固定負債		
長期借入金	49,581,250	2,43,250,000
長期預り保証金	1266,990	1194,952
匿名組合出資預り金	-	73,119
リース債務	102,935	902,750
固定負債合計	9,951,176	4,420,822
負債合計	15,860,508	19,172,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,834	1,276,834
利益剰余金		
利益準備金	90,434	150,435
繰越利益剰余金	2,530,330	3,430,386
利益剰余金合計	2,620,765	3,580,822
自己株式	625	625
株主資本合計	3,896,975	4,857,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,914	1,464
繰延ヘッジ損益	4,830	15,239
評価・換算差額等合計	3,083	16,703
純資産合計	3,893,891	4,840,327
負債純資産合計	19,754,399	24,013,107

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 11,292,786	1 11,228,872
売上原価	1 5,759,781	1 6,222,852
売上総利益	5,533,005	5,006,019
販売費及び一般管理費		
販売促進費	19,689	54,856
広告宣伝費	365,942	362,422
業務委託費	234,410	212,049
貸倒引当金繰入額	36,256	25,954
役員報酬	302,076	300,742
給料及び賞与	1,356,911	1,322,779
賞与引当金繰入額	12,455	27,434
役員賞与引当金繰入額	63,025	78,616
法定福利及び厚生費	196,484	215,505
旅費及び交通費	54,717	64,973
地代家賃	337,664	279,732
減価償却費	58,281	22,022
通信費	153,119	99,100
支払手数料	218,252	266,952
その他	365,377	444,984
販売費及び一般管理費合計	3,774,664	3,778,127
営業利益	1,758,340	1,227,892
営業外収益		
受取利息	297,545	44,618
受取配当金	1 469,309	1 480,258
業務分担金	1 98,773	1 101,121
受取手数料	1 16,328	1 17,491
受取家賃	111,039	49,400
その他	19,555	79,828
営業外収益合計	1,012,552	772,719
営業外費用		
支払利息	255,725	200,844
社債利息	8,269	-
支払手数料	39,111	77,657
投資事業組合運用損	55,659	-
その他	51,039	55,890
営業外費用合計	409,805	334,393
経常利益	2,361,088	1,666,218
特別利益		
関係会社株式売却益	344,129	23,473
投資有価証券売却益	3,038	39,999
貸倒引当金戻入額	483,340	-
特別利益合計	830,507	63,473
特別損失		
固定資産除却損	2 2,985	2 940
投資有価証券評価損	80	42
関係会社株式評価損	180,607	4,373
減損損失	3 1,470,612	3 67,005
貸倒引当金繰入額	-	180,121
その他	12,582	6,824
特別損失合計	1,666,868	259,308

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	1,524,727	1,470,383
匿名組合損益分配額	-	105,630
税引前当期純利益	1,524,727	1,576,013
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等調整額	36,975	12,145
法人税等合計	33,175	15,945
当期純利益	1,557,903	1,560,068

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品売上原価	1	4,816	0.1	3,412	0.1
労務費		463,303	8.0	457,646	7.3
経費		5,291,662	91.9	5,761,793	92.6
売上原価		5,759,781	100.0	6,222,852	100.0

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。		1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。	
支払手数料	2,711,747千円	支払手数料	3,304,861千円
外注費	1,362,233千円	外注費	978,974千円
地代家賃	508,159千円	地代家賃	595,513千円
通信費	295,777千円	通信費	376,068千円
賃借料	155,317千円	賃借料	107,173千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,276,834	1,276,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,276,834	1,276,834
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	90,434
当期変動額		
利益準備金の積立	90,434	60,001
当期変動額合計	90,434	60,001
当期末残高	90,434	150,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,166,889	2,530,330
当期変動額		
剰余金の配当	904,348	600,011
利益準備金の積立	90,434	60,001
自己株式の消却	199,679	-
当期純利益	1,557,903	1,560,068
当期変動額合計	363,440	900,055
当期末残高	2,530,330	3,430,386
利益剰余金合計		
前期末残高	2,166,889	2,620,765
当期変動額		
剰余金の配当	904,348	600,011
利益準備金の積立	-	-
自己株式の消却	199,679	-
当期純利益	1,557,903	1,560,068
当期変動額合計	453,875	960,056
当期末残高	2,620,765	3,580,822
自己株式		
前期末残高	461	625
当期変動額		
自己株式の取得	199,843	-
自己株式の消却	199,679	-
当期変動額合計	164	-
当期末残高	625	625
株主資本合計		
前期末残高	3,443,263	3,896,975
当期変動額		
剰余金の配当	904,348	600,011
自己株式の取得	199,843	-
当期純利益	1,557,903	1,560,068
当期変動額合計	453,711	960,056
当期末残高	3,896,975	4,857,031

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	444	7,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,358	6,449
当期変動額合計	8,358	6,449
当期末残高	7,914	1,464
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,909	4,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,739	20,069
当期変動額合計	17,739	20,069
当期末残高	4,830	15,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,464	3,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,381	13,620
当期変動額合計	9,381	13,620
当期末残高	3,083	16,703
純資産合計		
前期末残高	3,430,798	3,893,891
当期変動額		
剰余金の配当	904,348	600,011
自己株式の取得	199,843	-
当期純利益	1,557,903	1,560,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,381	13,620
当期変動額合計	463,092	946,436
当期末残高	3,893,891	4,840,327

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>-</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>A 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>B 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(4) 投資その他の資産 投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。	(4) 投資その他の資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を、当事業年度より適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めていた「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することと致しました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれる「支払手数料」は65,050千円であります。</p> <p>前事業年度において、「受取利息及び配当金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴い、EDINETタクソノミの勘定科目を使用するために、当事業年度より「受取利息」と「受取配当金」に区分して掲記しております。</p>	<p>-</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																														
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">292,373千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">787,944千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">234,971千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">155,969千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	292,373千円	短期貸付金	787,944千円	未払金	234,971千円	預り金	2,000,000千円	預り保証金	155,969千円	-		<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">286,665千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">825,455千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">238,159千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,900,030千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">172,922千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">7,002,699千円</p> <p>関係会社株式</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,831,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,081,250千円</td> </tr> </table>	売掛金	286,665千円	短期貸付金	825,455千円	未払金	238,159千円	預り金	1,900,030千円	預り保証金	172,922千円	短期借入金	5,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	3,831,250千円	長期借入金	3,250,000千円	合計	12,081,250千円
売掛金	292,373千円																														
短期貸付金	787,944千円																														
未払金	234,971千円																														
預り金	2,000,000千円																														
預り保証金	155,969千円																														
-																															
売掛金	286,665千円																														
短期貸付金	825,455千円																														
未払金	238,159千円																														
預り金	1,900,030千円																														
預り保証金	172,922千円																														
短期借入金	5,000,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	3,831,250千円																														
長期借入金	3,250,000千円																														
合計	12,081,250千円																														
<p>3 保証債務</p> <p>次の会社のリース契約について、債務保証を行っていません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GMOメディア(株)</td> <td style="text-align: center;">29,065</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOソリューションパートナー(株)</td> <td style="text-align: center;">94,515</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">123,580</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	内容	GMOメディア(株)	29,065	未払賃借料	GMOソリューションパートナー(株)	94,515	未払賃借料	計	123,580		<p>3 保証債務</p> <p>次の会社のリース契約について、債務保証を行っていません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GMOメディア(株)</td> <td style="text-align: center;">4,444</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOソリューションパートナー(株)</td> <td style="text-align: center;">61,155</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">65,599</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	内容	GMOメディア(株)	4,444	未払賃借料	GMOソリューションパートナー(株)	61,155	未払賃借料	計	65,599							
被保証者	保証金額 (千円)	内容																													
GMOメディア(株)	29,065	未払賃借料																													
GMOソリューションパートナー(株)	94,515	未払賃借料																													
計	123,580																														
被保証者	保証金額 (千円)	内容																													
GMOメディア(株)	4,444	未払賃借料																													
GMOソリューションパートナー(株)	61,155	未払賃借料																													
計	65,599																														
<p>4 財務制限条項</p> <p>長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成21年12月31日現在の残高7,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。</p> <p>(2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成21年12月31日現在の残高3,206,250千円(うち1年以内返済予定額375,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。</p> <p>連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>長期借入金の3契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成22年12月31日現在の残高4,250,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。</p> <p>(2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成22年12月31日現在の残高2,831,250千円(うち1年以内返済予定額2,831,250千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。</p> <p>連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。</p>																														

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
	<p>(3)当社が締結しております平成22年10月27日締結のタームローン契約書に基づく短期借入金の平成22年12月31日現在の残高5,000,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>単体及び連結の各事業年度及び各四半期末における純資産の部の合計が平成21年12月に終了する事業年度の末日における純資産の部の合計金額の75%相当以上に維持すること。</p> <p>単体及び連結の各事業年度及び各四半期末における経常損益が、経常損失とならないこと。</p> <p>単体の財務諸表において各事業年度及び各四半期末における単体レバレッジレシオ（有利子負債＋預り金＋債務保証－現金預金）／（営業利益＋減価償却費＋受取利息＋受取配当金＋業務分担金）を7倍以下に維持すること。</p> <p>各事業年度及び各四半期の末日における単体の貸借対照表における1年以内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金及び社債の合計金額を75億円以下に維持すること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。			1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
売上高		2,299,899千円	売上高		2,543,017千円
外注費		1,099,658千円	外注費		913,757千円
受取配当金		452,003千円	受取配当金		411,323千円
業務分担金		98,773千円	業務分担金		101,121千円
受取手数料		16,328千円	受取手数料		17,491千円
			匿名組合損益分配額(貸方)		102,431千円
2 固定資産除却損は、主に工具、器具及び備品の除却によるものであります。			2 固定資産除却損は、建物の除却によるものであります。		
工具、器具及び備品		1,554千円	建物		940千円
その他		1,430千円			
3 以下の資産について減損損失を計上しました。			3 以下の資産について減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
WEBインフラ ・EC事業	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	WEBインフラ ・EC事業	建物	東京都港区
	商標権	東京都渋谷区		工具、器具及び備品	東京都渋谷区
投資不動産	土地	東京都港区		のれん	東京都渋谷区
				ソフトウェア	東京都渋谷区
<p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>WEBインフラ・EC事業の工具、器具及び備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>商標権については、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額としており、売却見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は工具、器具及び備品122千円、商標権375千円、投資不動産1,470,115千円であります。</p>			<p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>WEBインフラ・EC事業ののれんは、取得時の事業計画において想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>WEBインフラ・EC事業の建物及び工具、器具及び備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>WEBインフラ・EC事業のソフトウェアについては、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は、のれん65,045千円、ソフトウェア1,064千円、建物872千円、工具、器具及び備品23千円であります。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,271	481,235	481,000	1,506

(変動の主な事由)

普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加481,000株及び単元未満株式の買取請求による増加235株であります。

普通株式の減少は、株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,506	-	-	1,506

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	317,208	84,739	64,076	466,024	取得価額 相当額	242,100	55,303	38,520	335,924
減価償却 累計額相当額	210,847	61,013	47,589	319,449	減価償却 累計額相当額	193,472	44,113	31,191	268,777
期末残高 相当額	106,361	23,726	16,487	146,575	期末残高 相当額	48,627	11,190	7,329	67,147
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					81,090千円				
1年超					1年超				
					71,416千円				
合計					合計				
					152,506千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					118,615千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					110,539千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					7,815千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっています。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっています。				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメ ディア事業におけるサーバー設備(工具、器具及び備 品)であります。					主として、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメ ディア事業におけるサーバー設備(工具、器具及び備 品)であります。				
・無形固定資産					・無形固定資産				
主として、業務管理用ソフトウェアであります。					主として、業務管理用ソフトウェアであります。				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
1年内					1年内				
					1,263千円				
1年超					1年超				
					2,211千円				
合計					合計				
					3,474千円				
					2,106千円				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,525,531	11,191,555	9,666,024

当事業年度末(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	1,713,481	16,256,907	14,543,425
(2)関連会社株式	655,939	1,672,000	1,016,060

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	8,939,387
(2)関連会社株式	13,536

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,108,863千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,259千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,577千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">686,869千円</td></tr> <tr><td>新株予約権評価損</td><td style="text-align: right;">308,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89,279千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">497,382千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">29,153千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,358,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,589千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,133,766千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10,502,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,630,954千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,723千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,037千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,625,916千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,108,863千円	未払事業税	5,259千円	減価償却超過額	14,577千円	減損損失	686,869千円	新株予約権評価損	308,336千円	投資有価証券評価損	89,279千円	関係会社株式評価損	497,382千円	出資金評価損	29,153千円	繰越欠損金	9,358,454千円	その他	35,589千円	繰延税金資産小計	13,133,766千円	評価性引当金	10,502,811千円	繰延税金資産合計	2,630,954千円	その他有価証券評価差額金	1,723千円	繰延ヘッジ損益	3,313千円	繰延税金負債合計	5,037千円		2,625,916千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188,805千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,682千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59,490千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89,279千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">442,346千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">29,153千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,660,171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,513,398千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9,884,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,629,263千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,628,890千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	188,805千円	減価償却超過額	8,682千円	減損損失	59,490千円	投資有価証券評価損	89,279千円	関係会社株式評価損	442,346千円	出資金評価損	29,153千円	繰越欠損金	11,660,171千円	その他	35,468千円	繰延税金資産小計	12,513,398千円	評価性引当金	9,884,135千円	繰延税金資産合計	2,629,263千円	その他有価証券評価差額金	373千円	繰延税金負債合計	373千円		2,628,890千円
貸倒引当金	2,108,863千円																																																														
未払事業税	5,259千円																																																														
減価償却超過額	14,577千円																																																														
減損損失	686,869千円																																																														
新株予約権評価損	308,336千円																																																														
投資有価証券評価損	89,279千円																																																														
関係会社株式評価損	497,382千円																																																														
出資金評価損	29,153千円																																																														
繰越欠損金	9,358,454千円																																																														
その他	35,589千円																																																														
繰延税金資産小計	13,133,766千円																																																														
評価性引当金	10,502,811千円																																																														
繰延税金資産合計	2,630,954千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,723千円																																																														
繰延ヘッジ損益	3,313千円																																																														
繰延税金負債合計	5,037千円																																																														
	2,625,916千円																																																														
貸倒引当金	188,805千円																																																														
減価償却超過額	8,682千円																																																														
減損損失	59,490千円																																																														
投資有価証券評価損	89,279千円																																																														
関係会社株式評価損	442,346千円																																																														
出資金評価損	29,153千円																																																														
繰越欠損金	11,660,171千円																																																														
その他	35,468千円																																																														
繰延税金資産小計	12,513,398千円																																																														
評価性引当金	9,884,135千円																																																														
繰延税金資産合計	2,629,263千円																																																														
その他有価証券評価差額金	373千円																																																														
繰延税金負債合計	373千円																																																														
	2,628,890千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.18%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">35.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.17%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.61%	住民税均等割	0.24%	評価性引当額の増減	35.66%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.17%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.53%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.34%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>役員賞与否認</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">36.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.53%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	9.34%	住民税均等割	0.24%	役員賞与否認	1.62%	評価性引当額の増減	36.99%	その他	0.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.01%																												
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18%																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.61%																																																														
住民税均等割	0.24%																																																														
評価性引当額の増減	35.66%																																																														
その他	0.02%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.17%																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.53%																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	9.34%																																																														
住民税均等割	0.24%																																																														
役員賞与否認	1.62%																																																														
評価性引当額の増減	36.99%																																																														
その他	0.27%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.01%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	38円93銭	1株当たり純資産額	48円40銭
1株当たり当期純利益	15円52銭	1株当たり当期純利益	15円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,557,903	1,560,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,557,903	1,560,068
期中平均発行済株式(株)	100,373,745	100,003,441
期中平均自己株式数(株)	41,476	1,506
期中平均株式数(株)	100,332,269	100,001,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サムライファクトリー	67,500	155,300
		(株)日本レジストリサービス	180	20,880
		その他(6銘柄)	18,400	12,416
計		86,080	188,596	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	サイバーエージェントCA- 投資 事業有限責任組合	10	15,673
		ngiベンチャーコミュニティ・ ファンド1号投資事業有限責任組 合	5	16,534
		CA-JAIC China Internet Fund L.P.	50	8,382
計		65	40,590	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	88,970	28,507	3,132 (872)	114,346	56,553	7,409	57,792
構築物	800	-	-	800	609	49	190
工具、器具及び備品	18,627	4,060	23 (23)	22,664	18,225	1,560	4,439
リース資産	132,758	1,114,920	-	1,247,678	134,143	117,463	1,113,535
有形固定資産計	241,156	1,147,489	3,156 (896)	1,385,489	209,531	126,481	1,175,957
無形固定資産							
のれん	114,785	-	114,785 (65,045)	-	-	22,957	-
商標権	4,317	-	1,170	3,147	1,989	399	1,157
ソフトウェア	358,907	12,149	137,814 (1,064)	233,242	149,953	45,384	83,288
電話加入権	10,128	-	-	10,128	-	-	10,128
施設利用権	5,345	-	-	5,345	2,794	267	2,551
リース資産	21,432	3,849	-	25,281	7,797	5,452	17,483
無形固定資産計	514,916	15,999	253,769 (66,109)	277,143	162,533	74,460	114,609
投資不動産							
建物	60,227	-	3,843	56,384	3,907	1,268	52,476
土地	2,910,454	-	2,644,119	266,334	-	-	266,334

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 主に本社増床に伴う設備工事費用28,507千円によるものであります。

工具、器具及び備品 主に会議室備品購入費用1,872千円によるものであります。

リース資産(有形) 主にサーバー823,061千円・IPPhone設備設置36,913千円によるものであります。

ソフトウェア 送客支援システム7,825千円によるものであります。

リース資産(無形) 主にサーバー用ライセンス3,849千円によるものであります。

(注3) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 主に一部設備872千円の減損及び940千円の除却によるものであります。

のれん サイトM & A部門65,045千円の減損によるものであります。

ソフトウェア 価格比較システム1,064千円の減損によるものであります。

投資不動産(建物) 3,843千円の売却処理によるものであります。

投資不動産(土地) 2,644,119千円の売却処理によるものであります。

なお、当期減少額には、当期までに償却済となった資産の取得価格が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,182,754	209,174	4,923,263	3,099	465,567
賞与引当金	15,155	32,534	15,155	-	32,534
役員賞与引当金	63,025	78,616	63,025	-	78,616

(注) 目的外取崩の理由

貸倒引当金の当期減少額その他は、債権の回収により引当が不要になったため取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	314
預金	
普通預金	4,855,862
定期預金	502,292
別段預金	25,476
小計	5,383,631
合計	5,383,945

B 売掛金

相手先別内訳

区分相手先	金額(千円)
GMOソリューションパートナー(株)	134,206
ヤフー(株)	48,116
GMOホスティング&セキュリティ(株)	44,465
GMOアドパートナーズ(株)	27,707
e-まちタウン(株)	15,878
その他	702,184
合計	972,558

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) a	当期発生高 (千円) b	当期回収高 (千円) c	当期末残高 (千円) d	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{c}{a+b} \times 100$	$\frac{a+d}{2} \div \frac{b}{365}$
930,421	11,790,315	11,693,615	972,558	91.93	29.46

- (注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

C 商品

区分	金額(千円)
夢手帳 熊谷スタイル2011	8,649
合計	8,649

D 貯蔵品

区分	金額(千円)
新型インフルエンザ対策備品	3,846
コーポレートブック	1,796
企業家倶楽部(英語)	1,158
MindManagerPro 6	639
その他	3,628
合計	11,069

E 関係会社株式

区分	金額(千円)
クリック証券(株)	5,457,610
GMOアドホールディングス(株)	1,582,058
(株)paperboy&co.	796,750
(株)アクロディア	655,939
GMOペイメントゲートウェイ(株)	557,800
その他	2,272,186
合計	11,322,344

F 繰延税金資産

繰延税金資産については、流動資産が425,376千円、固定資産が2,203,514千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 「注記事項」(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

G 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	2,900,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	300,000
その他	200,000
合計	6,900,000

H 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	1,000,000
(株)日本政策投資銀行	2,831,250
合計	3,831,250

I 未払金

区分	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	309,341
(株)日本レジストリサービス	222,670
JWord(株)	134,928
GMOホスティング&セキュリティ(株)	42,960
クッシュマンアンドウエイク	26,907
その他	607,348
合計	1,344,156

J 預り金

区分	金額(千円)
GMOアドパートナーズ(株)	1,500,000
従業員預り金	27,685
役員預り金	6,828
その他	402,504
合計	1,937,018

K 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	3,250,000
合計	3,250,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業8年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。なお、やむをえない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.gmo.jp/
株主に対する特典	毎年6、12月末日の株主名簿に記載または記録された単元株主に対し、次の株主優待を提供 GMOとくとうポイント加盟店（GMOインターネットグループが主催するショッピングモール）共通お買い物券1,000円分のポイントを贈呈 クリック証券株式会社におけるGMOインターネット株式買付に係る買付手数料を無料 クリック証券株式会社における売買手数料について、5,000円を上限として割引 GMOインターネットグループが提供するサービスについて、5,000円を上限に割引

(注) 1 単元未満株主の権利制限

平成19年3月28日開催の当社定時株主総会において、当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款変更を行いました。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 配当金について

平成23年3月25日開催の当社定時株主総会において、当社の定款を変更して四半期配当制度を導入いたしました。平成23年度における配当基準日は次のとおりです。

- 第1四半期末 3月31日
- 第2四半期末 6月30日
- 第3四半期末 9月30日
- 通期期末 12月31日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
並びに
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第19期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日 | 平成22年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付資料 | | | 平成22年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書 | | | 平成22年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第20期
第1四半期
第20期
第2四半期
第20期
第3四半期 | 自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日
自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日
自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年5月14日
関東財務局長に提出
平成22年8月13日
関東財務局長に提出
平成22年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成22年5月14日
関東財務局長に提出
平成22年8月13日
関東財務局長に提出
平成22年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19平成22年10月29日
条第2項第3号(特定子会社の異動)の規関東財務局長に提出
定に基づく臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19平成23年2月18日
条第2項第6号の2(株式交換)の規定に関東財務局長に提出
基づく臨時報告書 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

GMOインターネット株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOインターネット株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、GMOインターネット株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

GMOインターネット株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOインターネット株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、GMOインターネット株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

GMOインターネット株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

GMOインターネット株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。